

平成 28 年度事業報告書

学校法人新潟青陵学園

目 次

I. 法人の概要	
1. 建学の精神	1
2. 法人の目的	1
3. 設置する学校・学部・学科等	1
4. 教育方針・教育目標	1
5. 学校法人の沿革	1 2
6. 学校・学部・学科等の学生数の状況	1 4
7. 役員の概要	1 5
8. 評議員の概要	1 5
9. 教職員の概要（学長・校長・園長を含む）	1 7
II. 事業の概要	
1. 当該年度の主な事業の目的・計画	2 0
2. 当該計画の進捗状況等	3 1
III. 財務の概要	
1. 平成28年度決算の概要	4 8
2. 主な財務比率比較	5 3

I. 法人の概要

1. 建学の精神

日進の学理を応用し、努めて現今の社会に適応すべき実学を教授する。

2. 法人の目的

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、社会の発展に寄与できる有為な人材を育成することを目的とする。

3. 設置する学校・学部・学科等

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
新潟青陵大学	平成 12 年 4 月	大学院 看護学研究科 (平成 26 年 4 月) 臨床心理学研究科 (平成 18 年 4 月)	
		看護福祉心理学部 看護学科 (平成 12 年 4 月) 福祉心理学科 (平成 12 年 4 月)	平成 27 年度より募集停止
		看護学部 看護学科 (平成 27 年 4 月) 福祉心理学部 社会福祉学科 (平成 27 年 4 月) 臨床心理学科 (平成 27 年 4 月)	
新潟青陵大学短期大学部	昭和 40 年 4 月	人間総合学科 (平成 16 年 4 月) 幼児教育学科 (昭和 43 年 4 月)	
新潟青陵高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制 (普通科) (昭和 35 年 4 月)	
新潟青陵幼稚園	昭和 42 年 4 月		

4. 教育方針・教育目標

【新潟青陵大学大学院・新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部】

本学では、“教育方針・教育目標”を設定して、「本学が目指す学生の姿」「本学が目指す教職員の姿」並びに本学の設置母体である新潟青陵学園の「本学園が目指す学園の姿」を以下のように提示している。

—— 本学の教育方針・教育目標 ——

一 本学が目指す学生の姿

- 1 学生は、尊敬されるに足る人間として自ら恃(たの)むところを確かにするとともに、自己の能力の実現に努力を惜しまない。
 - (ア) 自他の生命に対する畏敬の念を持ち、お互いに生かされ、助けあっていることに感謝し、広い視野と慈しみの心を持って人間及び社会の本質を理解できる。
 - (イ) 様々なものに感動する心を持ち、それを言葉や音楽、絵画、身体などを通じて創造的に表現できる。
 - (ウ) 周囲の現実を把握し、社会にあっては上司、同僚、家族、学内にあっては教職員、友人などと認識を共有し、かつ自己の意見を発表してこれを理解させることができる。

- 2 学生は、社会人として必要な基本的教養と礼儀を身に付けている。
 - (ア) 隣人に対して、笑顔で気持ちよく挨拶することができる。
 - (イ) 相手の立場を尊重し、意見に耳を傾け、時間や約束が守れる。
 - (ウ) 自己責任の原則を理解し、自分の態度や習慣、身だしなみを客観的に評価できる。
 - (エ) 弱者を助けるためや、住みよい環境整備のために自らの犠牲をいとわないなど、公共の意義を理解している。
 - (オ) 生涯にわたって継続して培う意義がある趣味を持っている。
- 3 学生は、新入社会人として必要な知識、技能を身に付けている。
 - (ア) 専門職としての見識と能力を保持し（必要な検定や資格を取得する。）、さらにその向上に努めている。
 - (イ) 国内外の政治、経済、社会事情について、新聞などにより、周囲の会話に参加できる程度の一般常識がある。
 - (ウ) 人前で3分間程度のスピーチが原稿無しでできる。
 - (エ) 読解、計算などの基本的能力に自信を持ち、少なくとも一つ以上の外国語について日常基礎会話ができる。
 - (オ) 専門の業務に必要なコンピュータによる情報処理能力を身に付ける。

二 本学が目指す教職員の姿

- 1 教職員は、その目的意識（志）、言動、姿勢をもって、学生に感動を伝えることを最大の価値とし、学生から敬愛され、評価される存在である。
 - (ア) 学生の人格と立場を尊重し、学業遂行、授業理解支援のために最善の努力を惜しまない。
 - (イ) 授業内外の指導、事務の応接などを通じて、人格的な感化を及ぼす存在である。
 - (ウ) 学生の態度や習慣、身だしなみを指導するにあたって、率先してその範を示す存在である。
- 2 教職員は、地域に貢献し、評価される本学の、価値ある不可欠の構成員である。
 - (ア) 本学が目指す姿を自らのものとし、その達成に全力を尽くしている。
 - (イ) 自らの属する学部、学科、部課その他のグループ全体の向上、発展のために創意、工夫と献身的努力を惜しまない。
 - (ウ) 本学において、上司、同僚及び部下から敬愛される存在である。
 - (エ) 地域社会において、よき隣人であると共に、本学を代表して尊敬される存在である。
- 3 本学教職員は、その研究分野又は担当する事務の分野において、本学内外から評価され、尊敬される存在である。

三 本学園が目指す学園の姿

- 1 本学園は、上記の項目に掲げた資質を備えた学生の育成に全力を尽くすとともに、地域の社会人に開かれた存在である。
 - (ア) 理事会を中心とするリーダーシップの発揮と教授会、職員会議などによる教職員の意見申し出との調和が図られている。
 - (イ) 保護者、卒業生代表、地域、職域代表などからの意見を積極的に吸い上げ、地域に密着する教育目標の設定など学校運営の重要事項に反映している。
 - (ウ) 科目履修など、社会人教育の充実が図られている。
 - (エ) 公開講座、図書館利用など市民の便宜が図られている。
 - (オ) 周辺、近隣地域との結びつきに支えられている。

- 2 本学園は、学生及び地域社会を顧客とし、顧客満足を徹底している。
- (ア) 専門的、目的的教育に関し、地元企業の発展の方向に即している。
 - (イ) 就職活動支援その他学生の面倒見の良いことで知られている。
 - (ウ) 学生の専門的な資格又は検定の取得支援の対策が充分である。
- 3 本学園は、教職員の十分な満足を得ている。
- (ア) 本学園が顧客満足の成果を収め、教職員の創意工夫が生かされているなど、教職員に自己実現の満足感がある。
 - (イ) 本学園が内外の環境変化に対応して発展する意欲と能力を持ち、地域が誇りとし得る学園を目指すなど学園の将来に不安がない。
 - (ウ) 環境問題など今日的な関心事に率先して対応する積極性がある。
 - (エ) 学園の情報は充分に開示され、学園内の意思の疎通に支障がない。
 - (オ) 教職員は、能力とその成果によって酬いられ、かつその待遇は、県内類似の職種に比して劣るところがない。
 - (カ) 男女共同参画社会実現などの勤務環境が保証され、阻害要因是正の為の苦情処理制度が整備されている。

—— 養成しようとする人材像及び教育目標 ——

【新潟青陵大学大学院看護学研究科】

看護学研究科は、看護学を実践の科学として発展させるために、研究フィールドを看護領域の現場に置き、実践に活かせる教育研究を推進できる高度専門職業人の育成を目指している。高度専門職業人は、エビデンスに基づく知見・知識を活用した遂行能力を培い、看護の問題解決のための科学的思考力と研究能力を高め、看護学を開発・推進していくことが期待されている。

■教育目的

1. 高度な専門的知識と技術をもった教育研究者の育成
2. 学際的かつ国際的な視点をもった指導者の育成
3. 人間性豊かな感性をもち、地域の健康支援に取り組む指導者の育成

■ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

看護学研究科では、修了要件となる単位数を修得し、次のような能力を身につけ、且つ学位論文審査に合格した者に修士（看護学）の学位を授与する。

1. 看護実践・教育・研究を通して、生涯学習できる高度な専門的能力をもつ
2. 高度専門職業人として、知識・経験を学問的に検証する能力をもつ
3. ケアの質の改善にエビデンスを活用する能力をもつ
4. 多様な価値観を理解し、総合的に調整する能力をもつ

■カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）

看護学研究科では、高度専門職業人を養成するために、次のようなカリキュラムを構成する。

1. 共通科目は、幅広い学識の涵養と看護学の基礎的理論や研究方法について学ぶ科目を配置する
2. 専門科目は、科学的根拠に基づいた論理的思考力と、実践能力ならびに研究能力を高めるための科目を配置する
3. 研究能力を育成するために、教員の指導のもとで論文を作成する看護学特別研究科目を配置する

■アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

看護学研究科では、次のような学生を求める。

1. 大学院で自分が何をしたいかを明確に自覚し、学習及び研究意欲の高い人
2. 豊かな人間性と高い探究心をもって看護の質向上に寄与する意志を有する人
3. 高度専門職業人としての自律性を志向し、生涯にわたって研鑽し続ける意欲を有する人
4. 地域・国際社会に貢献する意志を有する人

【新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科】

■教育目標

1. 高度専門職業人として臨床心理士を養成する。
2. 多様な心理臨床領域に貢献できる人材を育成するため、個々人が自身の創造性を働かせ、臨床心理学研究と臨床実践に意欲的に取り組む専門家としての姿勢を育む。
3. 地域における援助活動や文化的活動に携わり、その発展に寄与することのできる高度な社会性と豊かな人間性を兼ね備えた人材育成を目指す。

■教育方針

1. 各授業科目において個々の大学院生の実体験に基づいて学ぶ講義・実習・演習を重視し、単なる知識の提供ではない身につく実践教育と実践的研究指導を行う。
2. 地域との連携を重視し、他職種・他領域との協働や研究成果の地域社会への還元を教育に取り入れるカリキュラムを提供する。
3. 教員が臨床実践や臨床研究に精力的に携わり、常に教育内容の質的向上をめざすとともに、自ら技能向上をはかる姿勢を示すことを心がける。

■ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

1. 高度専門的職業人（「こころの専門家」）として自律的に（自ら考え実践することを通して）地域と社会に貢献できる。
2. 大学院で修得した専門性をさらに発展させ、臨床実践の中から研究課題を見いだして取り組める。
3. 臨床心理学および関連領域について高度な知識と技能および倫理観を修得し、臨床実践において相談者の人格を尊重した援助関係を基盤として利益を提供できる。
4. 臨床心理学の専門性を生かしながら柔軟で多角的視点をそなえている。

■カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）

1. 学校臨床、病院臨床、地域援助などに貢献できる臨床心理士の育成をめざして、臨床心理学に関連する理論と実習関連科目のバランスのとれたカリキュラムとする。
2. 地域の関連機関での実践のために、学外の臨床心理士や関連領域の専門家との交流を取り入れた講義と実習科目を提供する。
3. これまでの学習成果をまとめ、研究を実施するのに必要な能力を育成する体系的なカリキュラムを提供する。

■アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

1. 心理学、臨床心理学に関する基礎的知識と臨床実践、研究を行うのに必要な学力、および人間理解のための教養を有している。
2. 自発的に課題を見出して学習に取り組み、深めることができる。
3. 人間について幅広く関心を持ち、尊重して接することができるよう成長し、人格の向上をはかりたい。

4. 臨床心理学の高度な知識、技能をもちいて対人的な援助の実践、研究、発展に寄与したい。

【新潟青陵大学看護学部看護学科】

■教育目的

「生命の尊厳・人間尊重」の理念を基盤とする高い倫理性と豊かな人間性を培い、看護の専門的知識と技術を教授することにより、看護専門職として地域・国際社会に貢献することができる人材を育成する。

■教育目標

1. 人間・生命の尊厳を守る意識を培い、自己の資質の向上に努める能力を養う。
2. 他者を尊重し、自己をも尊重する建設的な人間関係を形成する能力を養う。
3. 看護に必要な知識・技術を学習することによって、よりよい看護実践ができる基礎的能力を養う。
4. 看護の諸現象について、論理的な思考のもとに、適切な情報の収集、科学的な分析、倫理的な判断を用いて、有効な対応を考察できる能力を養う。
5. 専門的知識・技術を用いて、科学的な根拠に基づく安全・安楽な援助を提供できる能力を養う。
6. 社会における看護が担うべき役割を認識し、保健医療福祉領域の専門職及び地域の人々との協同・連携のもとに、看護の発展に寄与する能力を養う。
7. 国際的な視野をもち、創造的な思考を深め、専門職業人として社会に貢献できる能力を養う。

■ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

- 高い倫理性と豊かな人間性を身につけている
- 専門的知識と技術を修得し、健康課題に対応する実践的能力を身につけている
- 多くの関連領域と連携・協働できる実践的能力を身につけている

■カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

- 深い人間理解による看護ができる。
- 科学的根拠に基づく看護ができる。
- 学際的視野に基づく看護ができる。
- 地域・国際社会に貢献しうる看護ができる。
- 課題探求と創造性のある看護ができる。

■アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

- 生命を尊重し、他者と自分を大切に思う心のある人
- 将来の方向を自覚し、学習意欲の高い人
- 協調性と高いコミュニケーション能力を有する人

【新潟青陵大学福祉心理学部社会福祉学科】

■福祉心理学部の教育目的

「生命尊厳・人間尊重」の理念に基づき、人々の生活の質の向上を図るため、社会福祉学・心理学・社会学等の専門知識・技術の応用力と豊かな感性、国際感覚を持ち合わせた専門家を養成する。

■社会福祉学科の教育目標

社会福祉学科では、ソーシャルワークコース、福祉ケアコース、子ども発達サポートコースの3コースを擁し、地域の福祉に貢献する社会福祉専門職の養成を行う。この目的を達成するため、以下の教育目標を掲げる。

- 生命尊厳・人間尊重の理念に基づき、ケアのこころ（自らケアができ、ケアされる側の気持ちを理解できるこころ）を持った人材を養成する。
- 広範かつ多面的な全人的人間理解ができる人材を養成する。
- 個々の状況に応じた適切な対人援助の知識と技術を身につけている人材を養成する
- 地域社会、国際社会と協働・連携する基本的な能力を身につけている人材を養成する。

■養成する人材像とディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

〈養成する人材像〉

超高齢社会の到来及びノーマライゼーション理念の浸透により、多様な人々を排除することなく受け入れることの出来る福祉社会実現に向けたニーズは日々高まっている。こうした社会の要請に対応して、社会福祉学科では、広範な専門性と豊かな人間性を備え、地域社会・国際社会で未来への探究心をもって活躍することの出来る人材を養成する。具体的には、ア. 社会福祉領域で、専門的な知識と技能を用いることの出来るスペシャリストとして、地域社会における人々の生活を支援できる人材を養成する。

イ. 「ひと」の生活を支える広範かつ専門的な視点を持つ人材の養成

ウ. 多様な人々と交流する能力を持つ人材を養成する。

エ. 少人数学習や演習授業等において教員や仲間と触れ合う中で、自尊感情を高め、他者への信頼感を深めながら、人間に対する温かい視点をもつ人材を養成する。

オ. 各種の学外実習や専門演習を通じて、自ら課題を見出し、深め、主張を構築し、発信するための、知識・技能と態度を養成する。

〈ディプロマ・ポリシー〉

- 高い倫理性と豊かな人間性を身につけている。
- 社会福祉領域のスペシャリストとして、地域社会における人々の生活を支援できる広範かつ専門的な視点と実践的能力を身につけている。
- 多様な人々と交流し、課題を解決する能力を身につけている。

■カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

- 多様な科目群を包括的に学ぶことによって、人間を多角的にとらえことができ、豊かな人間性を育むことができる。社会福祉学と心理学分野の多様な科目群を包括的に学びとり、豊かな人間理解ができる。
- 社会福祉学を体系的に学ぶとともに、将来のキャリアプランと対応させることによって、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士の資格等を取得し、多様な分野でソーシャルワークを実践することができる。
- 学内外での学びを有機的に結びつけ、社会福祉の課題として探究することができる。

■アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

- 豊かな人間性と倫理性を備えたいと考えている人。
- 専門職としての知識・技術を修得し、社会に貢献したいと考えている人。
- 人とかかわることに興味があり、対人援助や支援に取り組んでみたいと考えている人。

【新潟青陵大学福祉心理学部臨床心理学科】

■臨床心理学科の教育目標

社会福祉学と心理学の基礎を学ぶとともに、臨床心理学を中心に広い範囲の心理学を体系的に学ぶことで、多面的に人間を捉える力と社会に還元できるような調査研究の技能と調整能力を修得させる。具体的には、

- ア. 体系的に心理学を学ぶことにより、人の心理を多面的に、無意識の世界も含めて、多層的に理解する力、また、様々な臨床実践に触れながら、調査研究の技能を身につけることを目指す。
- イ. 演習科目やグループワークを通し、客観的に人間を捉える方法を修得し、行動の背景にある対人関係、心理的危機について深く理解し、社会システムと個人を適切に把握して調整する力を養うことを目指す。
- ウ. 社会福祉関連の科目を臨床心理学関連の科目とあわせて修得することにより、幅広い知見を持ち、学校や施設を含む地域の様々な現場で個人のニーズを見極め対処する能力を養うことを目指す。

■養成する人材像とディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

〈養成する人材像〉

競争社会の中における人間関係の複雑さや困難さから心身の不調を訴える人の増加、子育ての困難さからの虐待の増加、不登校、ひきこもりなどの現象は人の心の問題を抜きにしては、対処することはできない。それらについて臨床の専門家として、臨床心理学の視点を持ちながら活躍できる人材を養成する。具体的には、

- ア. 心理の専門職につくための基礎を学修し、大学院へ進学し臨床心理士として複雑化する社会のニーズに応える人を養成する。
- イ. 複雑・多様化する社会システムや組織の中で心理学的に人を見る目を持ち、人間関係を調整することのできる人を養成する
- ウ. 心理学的な専門的技能の他に、社会福祉の知見を備え、地域に還元できる力を持つ人の養成。自分についてよく知り、豊かに育てると同時に、社会に貢献できるよき市民を養成する。

〈ディプロマ・ポリシー〉

- 心理学とその方法論の基礎を身につけ、それをを用いて基本的な調査研究ができる能力を身につけている。
- 行動の背景にある無意識の世界、心理的危機、対人関係について深く理解する力を身につけている。
- 臨床心理学と関連領域の視点から社会の問題と個人の問題を調整する力を身につけている。
- 科学的思考と観察力を身につけたい人。

■カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

- 人間を多角的にとらえ、基本的な調査研究ができる技能を修得できるよう、心理学とその方法論についての広範囲で体系的な学びができる。
- 行動の背景にある無意識の世界、心理的危機、対人関係について深く理解できるよう、臨床心理学と関連領域についてしだいに深化するような学びができる。
- 社会の問題と個人の問題を調整する技能を修得できるよう、体験的、実践的な学びができる。

■アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

- 人間について関心を持ち、人間を理解しようとする人。
- 心理学的な知識と技能を生かした対人支援に関心のある人。

【新潟青陵大学短期大学部人間総合学科】

■教育目的

人生に目的（志）を持ち、それを実現するに十分な表現能力や豊かな感性とライフスタイルに対応して地域社会に貢献できる知識や技術（多様な資格と検定）を身につけた人材を養成する。

人間総合学科人間総合コース及び介護福祉コースは、それぞれのコースの特色に基づき、次の3つのポリシーをもとに、その実現に努める。

■人間総合コース

◇ ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

- ① 人を思いやり、人の役に立ちたいという「青陵マインド」を身につけている。
- ② 職業人として社会で求められる「就業力」を備えている。
- ③ 多様な分野での活躍が可能な向上心、知的応用力、協調性がある。

◇ カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

人間総合コースの教育課程は以下の3つの柱からなっている。

① 「就業力」を強化する授業

- ・ビジネスシーンに必要なマナー、文書作成能力、コミュニケーション力を身につけることができる。
- ・社会人としての教養や資質を養う授業を通じて、働く意味を考え、仕事観を確立することが可能となる。

② 一般的なビジネスの素養を身につける授業と資格取得

- ・あらゆるビジネスのベースとなる知識と技能を修得し、基本的な仕事力を養成する。
- ・オフィスワーク、ストアワーク、秘書、情報処理などのビジネス系の資格を広く取得することができる。

③ 専門分野の知識、技能、素養を伸ばす履修コース

- ・「ビジネス・会計実務」「ファッション・インテリア」「フードビジネス」「観光・ブライダル」「英語コミュニケーション・編入学」の履修コースがあり、各自が興味のある分野を追求することができる。
- ・各履修コースの特色ある資格を多く取得することが可能で、卒業後は幅広い業種や職種で活躍できる人材を育てる。
- ・文化、芸術、福祉、子育てなど、様々なライフスタイルやライフサイクルの各段階に応じた教養を身につけ、生活をより豊かなものにする。
- ・希望者には進学（4年制大学への3年次編入）に向けたきめ細かな進路指導を行ない、複数の授業を通じて体系的かつ実践的な受験サポートを提供する。

◇ アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

- ① 目的意識を明確にし、自分の教養を高めようとしている人
- ② 将来の展望を持ち、卒業後の進路をしっかりと考えている人
- ③ 学科のカリキュラムを理解し、積極的に学ぼうとする意欲のある人
- ④ 協調性を重んじ、人と人とのコミュニケーションを大切にしている人

■介護福祉コース

◇ ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

- ① 総合的な学力と豊かな人間性を養い、介護福祉士としての知識と技能を兼ねそなえたスペシャリストとして働ける力を身につけている。
- ② 福祉現場で必要とされる円滑なコミュニケーション能力を身につけ、現場では多職種協働によるチームアプローチが必要であることが理解できる。
- ③ 卒業まで学習に励むことによって、問題解決能力を養い、どのような事態に遭遇しても的確な対応ができる能力を身につけている。

◇ カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

- ① 介護福祉士養成課程における、「人間と社会」、「介護」、「こころとからだのしくみ」、「医療的ケア」等の分野ごとの介護の専門的知識・技術を学ぶ。
- ② 人間をその人のおかれている環境の中で理解できる能力を身につけ、相手の立場に立って関わることのできる心豊かな人間を育成する。
- ③ 福祉マインドを持った介護職のリーダーを目指す人材を育成する。

◇ アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

- ① 社会福祉や介護福祉の課題に関心を持ち、専門的な知識や技術の修得に努力を惜しまない人
- ② 高齢者や障がいを持つ人の気持ちを理解し、生命の尊さや人間の尊厳を大切にすることを目指す人
- ③ 豊かな感性を持ち、積極的に高齢者や障がいを持つ人との交流を大切にし、そこで責任ある行動がとれる人
- ④ 介護福祉分野において幅広い職業人としての研鑽を積み、地域社会への貢献を目指す人

【新潟青陵大学短期大学部幼児教育学科】

幼児教育学科の教育上の目的は、幼児教育分野における実践的教育を通して、万物に対する深い愛と広い視野、豊かな感性をもって保育を創造することができる専門家を養成することにある。

幼児教育学科においても、次の3つのポリシーをもとに、学科が目指すより質の高い保育者養成に努める。

■ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

- ① 保育者としての知識と技能、問題解決能力を身につけている。
- ② 社会から要請される保育を主体的かつ創造的に実践することができる。
- ③ 人権尊重の精神と礼節を重んじ、豊かな人間性を備えている。

■カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

- ① 保育にかかわる理論とともに実技・実習を重視し、保育者としての実践力を養う。
 - ・教職実践演習室での活動を核に、実習に関するサポートをきめ細かく行い、理論と実践の有機的な統合ができるよう配慮する。
- ② 共感する心とそれを表現する力を養い、保育者としての豊かな感性と創造性を育む。
 - ・領域「表現」において、3分野（音楽・造形・身体）それぞれの表現指導法を設置し、充実を図る。
- ③ 人権尊重の精神を学ぶとともに、社会人としての礼節を身につける。
 - ・さまざまな保育の現場に対応するために、人権尊重の保育と基本的な礼節を重視し、演習や実習指導に取り組む。

■アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)

- ① 保育者をめざす高い志と、本学での就学に必要な基礎学力をもつ人
- ② 積極的に学ぶ意欲と、臨機応変に課題を処理する柔軟性をもつ人
- ③ 明朗活発で協調性があり、対人関係を円滑に築くことができる人

【新潟青陵高等学校】

高等学校では、「建学の精神（校訓）」、「教育目標」、「指導方針」、及びこれらに基づいて設定した「各学年・分掌の重点目標・具体的活動」をもとに教育活動に当たる。

■建学の精神（校訓）

「至誠」

■教育目標

- ① 意欲的な学習態度を身につけ、個性豊かな創造力を養う。
- ② 明るい学校生活をとおして友情と人間愛を養う。
- ③ 自主・自律の精神を養い、勤労意欲を高める。
- ④ 心身ともに健康な人間を育成する。

■指導方針

(1) 生活3原則（あじみ3原則）

- ① あいさつ
- ② 時間厳守
- ③ 身だしなみ

(2) 学習3原則

- ① 生活を正す
- ② 目標を持つ
- ③ 継続する

(3) 今年度の重点目標

- ① 高校生としての生活習慣、学習習慣を確立するよう、各学年の指導を徹底する。
- ② 生徒・保護者の希望する進路を実現するため、具体的かつ実践的な指導を行う。
- ③ 部活動、ボランティア活動、海外留学等の自主的活動を奨励し、チャレンジ精神、達成感を高めるよう指導する。

■各学年・分掌の重点目標・具体的活動

(細部にわたるため省略)

【新潟青陵幼稚園】

本園は、シュタイナー教育を取り入れ、意志・意欲・感性・想像力・創造性等を目指している。また、幼稚園教育要領「遊びを通しての指導を中心として、ねらいが総合的に達成されるようにすること」を踏まえて、“遊び”を中心とした指導を行っている。

■教育目標

- 1 「友だちとなかよく遊ぶ子ども」
- 2 「感性豊かな子ども」
- 3 「良く考え意欲を持って行動する子ども」

以上の“教育方針・教育目標”の下に、本園では以下のポリシーを提示している。

一、本園が目指す幼児の姿

1 〔主体的に意欲をもって物事に取り組む子ども〕

日々の生活において自ら選び自ら創造するところに意欲の基礎が育まれる。

子どもが自らの想像力により遊びを作り出していくことができるよう、子どもの興味関心を捉えた環境を設定し、自ら意欲を持ってじっくりと取り組むことができる場所と時間を確保する。

2 [友だちを思いやり一緒にいることを楽しみ、よく考え、よく遊ぶ子ども]

遊びの中で、思いがぶつかり合いけんかやトラブルを経験し、自己主張をし、相手の思いを聞き、お互いの思いの違いに気づき、自分の感情をコントロールして折り合いをつけ、人との関係を調整する経験を重ねる。

園内および周辺の自然に触れる機会を多く設け、子どもの感性（感じとる力）を育む。

子ども一人ひとりが自分のペースで生活できるようにゆったりとしたリズムを作り、他児と深い心のつながりを持つことができるようにする。

二、本園が目指す保育者の姿

- 1 保育者は模倣の対象であり、子どもが安心且つ信頼する存在でなければならない。
- 2 子ども一人ひとりの人格を尊重し、深い愛を持って接する。
- 3 子どもがどのような状態にあっても、子どもの気持ちに寄り添い、子どもの思いを理解して的確な援助を行う。
- 4 子どもが自主性を発揮できるように、保育者は援助し、子どもどうしの心をつなぐ役割を果たす。

5. 学校法人の沿革

明治	33年	4月	下田歌子女史の帝国婦人協会新潟支会により、修業年限3か年の学校「裁縫伝習所」として呱呱の声をあぐ
		7月	校名を「新潟女子工芸」と改称
	43年	6月	西堀通り2番町に校舎新築
昭和	13年	1月	財団法人組織に変更
	19年	4月	校名を財団法人新潟高等実践女学校と改称
	21年	4月	校名を財団法人新潟女子工芸学校と改称
	23年	4月	学制改革により校名を新潟女子工芸高等学校と改称、併設中学校設置
	26年	3月	私立学校法により学校法人組織に変更
	32年	10月	水道町1丁目に校舎新築移転
	35年	4月	高等学校に普通科増設
	36年	4月	高等学校の上に修業年限2か年の専攻科（短大の前身）を設置
	37年	4月	高等学校に商業科増設
	40年	4月	法人名を新潟青陵学園と改称、新潟青陵高等学校、新潟青陵中学校に校名を改称、新潟青陵女子短期大学を開学（被服科）
	42年	4月	新潟青陵幼稚園を設置
	43年	4月	短期大学に幼児教育科増設
	45年	4月	新潟青陵学園寄宿舎（ひめまつ荘）新築
	46年	3月	高等学校鉄筋4階建校舎増築竣工
	47年	4月	高等学校鉄筋校舎増築、第2体育館新築竣工 短期大学に専攻科（服飾美術専攻、幼児教育専攻）増設
	48年	1月	学園用地44,000㎡を購入
	50年	4月	短期大学被服科を服飾美術科に改称
	57年	4月	新潟青陵中学校廃止
	61年	3月	高等学校鉄筋4階建校舎（管理棟）新築
	62年	3月	高等学校鉄筋2層構造4階建体育館新築
平成	3年	4月	新潟青陵学園寄宿舎（ひめまつ荘）を廃止し、短期大学教育施設「3号館」に用途を変更
	4年	4月	短期大学服飾美術科を生活文化学科に、幼児教育科を幼児教育学科に改称、新潟青陵幼稚園を新潟青陵女子短期大学附属幼稚園に改称
	5年	4月	短期大学専攻科廃止
	6年	4月	高等学校被服科を生活服飾科に改称
	8年	4月	短期大学に福祉心理学科、国際文化学科増設
	12年	4月	新潟青陵大学（看護福祉心理学部看護学科、福祉心理学科）開学
	12年	10月	新潟青陵学園（新潟青陵高等学校）創立100周年記念式典挙行
	13年	5月	短期大学福祉心理学科廃止
	15年	5月	高等学校商業科廃止
	16年	4月	短期大学の名称を新潟青陵大学短期大学部に改称、人間総合学科増設、幼稚園の名称を新潟青陵幼稚園に改称
	16年	10月	大学キャンパスに校舎「5号館」新築

17年	4月	大学福祉心理学科にソーシャルワーク、福祉ケア、子ども発達サポート、心理カウンセリングのコース制導入 短期大学部人間総合学科に人間総合、介護福祉のコース制導入 短期大学部生活文化学科、国際文化学科廃止
18年	4月	新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻（修士課程）開設
19年	3月	財団法人短期大学基準協会による平成18年度第三者評価の適格認定を受ける
19年	5月	大学キャンパス隣接地 1,326.16 m ² を購入
20年	3月	財団法人大学基準協会による平成19年度大学評価結果ならびに認証評価結果において大学基準に適合していると認定される
20年	9月	大学キャンパスに校舎「6号館」新築
20年	10月	大学認定看護師研修センター開設
22年	4月	大学創立10周年記念式典挙行
22年	10月	学園(新潟青陵高等学校)創立110周年記念式典挙行
22年	11月	大学・短期大学部と札幌国際大学・札幌国際大学短期大学部との交流協定締結 大学と韓国コットンネ大学(KKOT)との交流協定締結
23年	10月	高等学校生活服飾科閉科記念式典挙行
24年	3月	大学認定看護師研修センター休校 高等学校生活服飾科廃止
25年	4月	4大学メディアキャンパス（正式名称「長岡造形大学・新潟青陵大学・新潟薬科大学・新潟青陵大学短期大学部メディアキャンパス」）開設
26年	3月	短期大学部が一般財団法人短期大学基準協会による平成25年度第三者評価の適格認定を受ける
26年	4月	大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）開設
27年	3月	大学・短期大学部と新潟県東蒲原郡阿賀町との包括連携協定締結 大学が公益財団法人大学基準協会による平成26年度第三者評価の適格認定を受ける
27年	4月	大学看護学部看護学科、福祉心理学部社会福祉学科及び臨床心理学科開設
27年	5月	大学・短期大学部と独立行政法人国立青少年教育振興機構国立妙高青少年自然の家との包括連携協定締結
27年	6月	新潟都市圏大学連合と新潟市が包括連携協定締結
27年	8月	短期大学部と社会福祉法人新潟市社会福祉協議会との包括連携協定締結
27年	8月	幼稚園新園舎建築
27年	9月	大学看護学研究科・看護学科とタイ国ブラファ大学との学術的連携に係る了解覚書締結
28年	3月	大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻（修士課程）開設10周年記念式典挙行
	9月	短期大学部と中部学院大学短期大学部との連携協定締結
29年	3月	大学・短大キャンパスに校舎「新1号館」建築

6. 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成 28 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

【新潟青陵大学大学院】

学 科	入学定員	1 年	2 年	3 年	-	計	収容定員	充足率
看護学研究科	6	5	7	(6)	-	12	12	1.00
臨床心理学研究科	10	9	10	-	-	19	20	0.95

※看護学研究科：1 年中の青陵大学からのストレート進学者 0 人（過年度 0 人）。3 年生は長期履修制度利用者。

※臨床心理学研究科：1 年中の青陵大学からのストレート進学者 4 人

【新潟青陵大学】

学 科	入学定員	1 年	2 年	3 年	4 年	計	収容定員	充足率
看護福祉心理学部 看護学科	-	-	-	87	89	176	170	1.04
看護福祉心理学部 福祉心理学科	3年次 - 10	-	1	128 12	124 11	276	240	1.15
看護学部 看護学科	85	91	92	-	-	183	170	1.08
福祉心理学部 社会福祉学科	75 3年次 5	90	89	-	-	179	150	1.19
福祉心理学部 臨床心理学科	35 3年次 5	40	48	-	-	88	70	1.26
計	195	221	230	227	224	902	800	1.13

※看護福祉心理学部福祉心理学科編入学 3 年中の青陵短大からのストレート進学者 8 人。

※看護福祉心理学部看護学科及び福祉心理学科は、平成 27 年 4 月より募集停止。

※看護学部看護学科並びに福祉心理学部社会福祉学科及び臨床心理学科は、平成 27 年 4 月開設。

【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	入学定員	1 年	2 年	-	-	計	収容定員	充足率
人間総合学科	200	225	225	-	-	450	400	1.13
幼児教育学科	130	130	131	-	-	261	260	1.00
計	330	355	356	-	-	711	660	1.08

【新潟青陵高等学校】

学 科	入学定員	1 年	2 年	3 年	-	計	収容定員	充足率
全日制（普通科）	360	341	312	272	-	925	1,080	0.86
（高大一貫コース）		(18)	(25)	(28)	-	(71)	-	-
（国際チャレンジコース）		(21)	(25)	(16)	-	(62)	-	-
計	360	341	312	272	-	925	1,080	0.86

【新潟青陵幼稚園】

学 科	入学定員	3 才児	4 才児	5 才児	-	計	収容定員	充足率
	46	49	53	57	-	159	150	1.06

※3 才児は、満 3 才児クラスを含む。

7. 役員の概要

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

定員数 理事 10 人～14 人、監事 2～3 人

現員数 理事 13 人、監事 3 人

区分	氏名	常勤・非常勤の別	就任年月日	重任年月日	摘要
理事長	関 昭一	常 勤	H5. 4. 1	H26. 4. 1	短期大学部学長
常務理事	本間榮三郎	常 勤	H22. 4. 1	H26. 4. 1	理事会選任
理 事	石本隆太郎	非常勤	H14. 4. 1	H26. 4. 1	理事員会選任
理 事	高橋 登	非常勤	H23. 4. 1	H27. 4. 1	評議員会選任
理 事	大川 賢一	非常勤	H19. 4. 1	H27. 4. 1	理事会選任
理 事	牧野 庄三	非常勤	H20. 4. 1	H24. 4. 1	理事会選任
理 事	長部 タミ	非常勤	H23. 4. 1	H27. 4. 1	理事会選任
理 事	諫山 正	常 勤	H17. 4. 1	H27. 4. 1	大学学長
理 事	羽田 春喜	常 勤	H27. 4. 1		高等学校長
理 事	鈴木 宏	常 勤	H22. 10. 1	H26. 4. 1	大学副学長・評議員会選任
理 事	五十嵐由利子	常 勤	H25. 4. 1		短期大学部副学長・評議員会選任
理 事	青木 茂則	常 勤	H26. 4. 1		高等学校副校長・評議員会選任
理 事	栗林 克礼	常 勤	H25. 4. 1	H27. 4. 1	法人事務局長・評議員会選任
監 事	大掛 幸子	非常勤	H10. 4. 1	H26. 4. 1	理事長選任
監 事	藤田 普	非常勤	H19. 4. 1	H27. 4. 1	理事長選任
監 事	小柴 昭彦	非常勤	H27. 4. 1		理事長選任

※監事は、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て理事長が選任する。

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員 なし

8. 評議員の概要

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

定員数 28 人～32 人

現員数 29 人

氏名	就任年月日	重任年月日	選任区分	摘要
眞壁 伍郎	H15. 6. 1	H27. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
山田 裕一	H3. 7. 31	H27. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
西村 俊男	H3. 7. 31	H27. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
小林 悟	H19. 4. 1	H28. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
飯島 信輔	H22. 4. 1	H26. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
高橋 登	H19. 4. 1	H27. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
宮沢 稔	H27. 4. 1		学識経験者(評議員会選出)	

氏名	就任年月日	重任年月日	選任区分	摘要
風間 秀子	H28. 4. 1		学識経験者(評議員会選出)	
小川外里子	H7. 4. 1	H27. 4. 1	卒業者(理事会選出)	新潟青陵高等学校
前川 厚子	H11. 9. 1	H27. 4. 1	卒業者(理事会選出)	新潟青陵高等学校
柴野 俊子	H3. 5. 24	H27. 4. 1	卒業者(理事会選出)	新潟青陵大学短期大学部
宇賀村恵子	H4. 5. 25	H28. 4. 1	卒業者(理事会選出)	新潟青陵大学短期大学部
須藤 優	H10. 4. 1	H26. 4. 1	卒業者(理事会選出)	新潟青陵大学短期大学部
白倉 啓子	H25. 4. 1		卒業者(理事会選出)	新潟青陵大学
川名 豊	H27. 4. 1	H28. 4. 1	保護者(理事会選出)	新潟青陵大学
志田 光明	H28. 4. 1		保護者(理事会選出)	新潟青陵大学
田中 彰	H28. 4. 1		保護者(理事会選出)	新潟青陵大学短期大学部
内山 勇人	H28. 4. 1		保護者(理事会選出)	新潟青陵高等学校 PTA 会長
吉村 美穂	H28. 4. 1		保護者(理事会選出)	新潟青陵高等学校母の会会長
村木 香里	H28. 4. 1		保護者(理事会選出)	新潟青陵幼稚園父母の会会長
鈴木 宏	H22. 10. 1	H26. 4. 1	教職員(理事会選出)	新潟青陵大学教授 副学長
浅見 直	H27. 4. 1		教職員(理事会選出)	新潟青陵大学看護学部教授 看護学部長
木村 哲夫	H27. 4. 1	H28. 4. 1	教職員(理事会選出)	新潟青陵大学教授 福祉心理学部長
五十嵐由利子	H24. 4. 1	H25. 4. 1	教職員(理事会選出)	新潟青陵大学短期大学部教授 副学長
須永 一道	H27. 4. 1		教職員(理事会選出)	新潟青陵大学短期大学部教授 人間総合学科長
青野 光子	H27. 4. 1		教職員(理事会選出)	新潟青陵大学短期大学部教授 幼児教育学科長
青木 茂則	H26. 4. 1		教職員(理事会選出)	新潟青陵高等学校副校長
加藤由美子	H14. 4. 1	H26. 4. 1	教職員(理事会選出)	新潟青陵幼稚園園長
栗林 克礼	H23. 4. 1	H27. 4. 1	教職員(理事会選出)	学校法人新潟青陵学園事務局長

9. 教職員の概要（学長・校長・園長を含む）

（平成 28 年 5 月 1 日現在）

【新潟青陵大学大学院】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
看護学研究科	11	7	2	-	4	-	20	4	-	-
臨床心理学研究科	4	5	-	-	4	1	10	4	-	-
計	15	12	2	-	8	1	30	8	-	-

※専任教員の平均年齢 53.8 才（学部との併任看護学研究科 20 人、臨床心理学研究科 8 人）

【新潟青陵大学】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
看護学部	12	9	8	1	28	7	37	28	12	3
福祉心理学部	16	17	4	-	44	-	37	44	14	2
計	28	26	12	1	72	7	74	72	26	5

※専任教員の平均年齢 51.1 才

【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
人間総合学科	9	8	3	-	40	1	21	40	9	3
幼児教育学科	3	6	3	-	24	1	13	24	9	2
計	12	14	6	-	64	2	34	64	18	5

※専任教員の平均年齢 51.8 才

【新潟青陵高等学校】

学 科	教諭	助教諭	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
計	46	1	10	31	-	57	31	8	1

※専任教員の平均年齢 44.6 才

【新潟青陵幼稚園】

学 科	教諭	助教諭	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
計	6	-	2	5	-	8	5	-	2

※専任教員の平均年齢 38.8 才

Ⅱ. 事業の概要

1. 当該年度の主な事業の目的・計画

【学校法人】

《財政基盤の確立》

キャンパス再整備に係る資金確保と確実な支出計画の遂行のため、良好な財政状況を維持することが必要であることから、平成 28 年度についても、引き続き経費の削減と予算管理体制の確立を図る。

《管理運営体制の整備》

迅速な意思決定と的確なマネジメントを支える体制の構築のため、全学的意思決定システム及び各種マネジメント体制の整備、各種規程の見直し、整備等を平成 27 年度に引き続いて行う。また、併せて内部統制の整備・充実のため、内部監査の実施等を進める。

【新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部共通】

《教育研究環境の整備》

耐震化と 18 歳人口減少に対応し、魅力ある安全なキャンパスとするための再整備計画として、現行の 1・2 号館を 1 棟として新規に幼稚園跡地に建設を開始した（平成 28 年末完成予定）。新棟には、現行の 1・2 号館の機能に加え、アクティブ・ラーニング（課題の発見・解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習）型授業に対応した講義室の整備、図書館を移設及びラーニング・コモンズ（学生の自主的学習を支援する環境）の整備等により、学びの場を充実させるとともに、併せて地域に開かれた大学づくりを進める。

《学生募集体制》

新潟青陵大学・短期大学部においては、両大学とも県内出身学生の比率が 90%以上を占めていることから、今後も引き続き高校訪問を中心とした高校との緊密なネットワークづくり、学科の情報提供等を進めていく。また、入試と学生募集広報の一体化の推進による学生募集体制の強化を進める。

《教育体制》

アクティブ・ラーニングの推進のため、平成 28 年度は、学生に無償貸与しているノートパソコンをアクティブ・ラーニングに適したタブレット型 PC とする。併せて同型の PC を全専任教員に配布し、アクティブ・ラーニングへのより効果的な活用を検討する。

また、平成 27 年度文部科学省「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」により導入したインタラクティブホワイトボード（電子黒板）7 台を、今後の ICT（情報通信技術）を活用した授業の全学的展開のための先行的導入と位置づけ、従前の模造紙やホワイトボードに代えて活用したり、タブレット型端末との連携等を行うことで、集団思考の共有や ICT をより一層活用できるようにしたりすることを通して、アクティブ・ラーニングの質を高め、地域社会と連携・協働した PBL（Project-Based Learning）型学修の本格的な実施に向けた教学環境を整備することを目指す。

さらには、世の中で使われる新しい技術に学生が対応して行けるように、Pepper（人型ロボット）2 台を導入し、ロボットや人工知能（AI）について学生が理解し活用できる素地を築いて行く。

《学生支援体制》

経済困窮者を対象とした授業料減免措置を継続して行うこととし、大学・短期大学部とも入学者数の10%を対象に授業料の1/2を奨学金として支給することに加え、成績優秀な学生確保の一環として特待生制度を入学者数の5%を対象に授業料の全学を奨学金として支給する。また、いずれも入学前に採用の可否を通知し、採用者には当該金額をあらかじめ差し引いた金額を納入させることで、入学時の経費負担を軽減している。また、一定の基準をクリアすることで、在学中の奨学金の継続が保障される制度とし、安心して学べる環境を整えている。

《地域との連携》

文部科学省平成27年度地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に新潟大学を事業推進代表者とする『「ひと・まち・しごと」創生を循環させる NIIGATA 人材の育成と定着』が採択され、本学は、参加大学として専門人材認定制度担当校となり、平成28年度より本格的に事業を推進していく。このため、新潟市よりCOC+事業推進コーディネーターとして今春定年退職された幹部職員を派遣いただき、新潟青陵大学地域貢献センター特任研究員として業務に従事していただく。

また、新潟都市圏を拠点とする専門性の異なる個性豊かな中小規模大学が相互に連携し、新潟市と包括連携協定を締結することによって人材育成、地域福祉、国際化などの分野で地域に貢献するために平成27年度に「新潟都市圏大学連合」を設立し、新潟市と連携協定を締結しているが、新潟青陵大学は代表校として、連携大学との単位互換や共同の生涯学習などで連携し、地方創生に協力していく。

すでに学生と地域住民との交流、地域看護実習や地域の課題解決のための調査研究やインターンシップ事業等を行っている東蒲原郡阿賀町についても、従来の事業に加え、平成28年度は、地域住民のための公開講座の現地開催等も実施し、さらに連携を深めていく。

【新潟青陵大学】

本学は、教育理念である「生命尊重・人間尊重の理念に基づき、国民の福祉と健康を支え、全人的な視点からこれを保障するという社会の要請に応えとともに、クオリティ・オブ・ライフ（QOL）の向上」を実現すべく、看護学部と福祉心理学部の2学部間並びに福祉心理学部内に設置する2学科間の連携のもとに教育・研究を行い、医療福祉面での地域社会に貢献できる人材の養成」という実学教育の実現を目指している。

学内の教育改革に取り組む教員又は組織を支援するため、平成28年度より新たに学長裁量経費を予算計上した。内訳は、学部・研究科の将来計画検討のためのセミナー開催・調査出張、教育改革推進のための共同研究、国際交流推進等である。

《看護学部》

看護学部は、本学の教育理念である「生命尊厳・人間尊重」と、教育目的の「国民の健康と福祉を支える実践的な人材を培う」に基づき、「ケアの心を備えた人材の育成」を教育研究上の理念の大方針としている。そこで、看護学部の教育上の目的は、「生命尊厳・人間尊重」の理念を基盤とする高い倫理性と豊かな人間性を培い、健康課題に対応する実践的能力を身につけ、地域・国際社会に貢献できる看護の専門職業人を育成することにある。併せて、保健・医療・福祉・教育分野の連携を図りながら教育研究を推進し、人々の生活の質向上に貢献する。この目的を達成するために、本学部に看護学科を設置している。

看護学科は、看護の専門職者を目指す学生に、科学的根拠に基づく看護、そして学際的視野をもった看護ができる基礎づくりが可能となる教育内容をもって教育している。それは、看護の対象論、目的論、方法論の学習と共に、関連する医学、心理学、社会福祉学、情報科学、他の学びを統合し、論理的思考により科学的・学問的に証明され、評価された看護を探究する姿勢を育てることである。本学でこれまで築いてきた福祉心理学科の学生と共に学ぶことで培われてきた「社会福祉学や心理学に強い看護職」の精神は、今後も継承される看護学科の特色のひとつである。

また、看護学科では看護師養成を行い、希望者には保健師、助産師もしくは養護教諭一種免許状を取得できるプログラムを用意している。

《福祉心理学部》

福祉心理学部は、生命尊重・人間尊重の理念に基づき、ケアのこころ（自らケアができ、ケアされる側の気持ちを理解する）を持った人材の育成するために、社会福祉学科と臨床心理学科の2学科を設置している。社会福祉学・心理学・社会学等の専門知識・技術の応用力を身につけ、人々の生活の質の向上に貢献できる人材を育成することはもちろん、豊かな感性と国際感覚をも合わせ持った専門家を養成することが本学部の使命である。そのため、本学部では以下の教育上の目的を設定している。

福祉心理学部の教育上の目的は、生命尊重・人間尊重の理念に基づき、人々の生活の質の向上を図るため、社会福祉学及び心理学の専門知識・技術の応用力、豊かな感性、国際感覚を持ち合わせた専門家を養成することにある。（学則第3条第4項）
--

また、社会福祉学科では、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士、認定心理士を養成するプログラムを、臨床心理学科では、認定心理士と社会福祉士を養成するプログラムを用意している。

大学の中期目標で掲げられた「教員の研究環境改善」を達成するための一つの方策として、学術研修・交流を支援するための専任教員の海外研修旅費補助（国際）と学術研修・交流専任教員の国内研修旅費補助（国内）を、また、「学生相談・支援活動の整備・拡充」を達成するための一つの方策として、アドバイザーグループ交流費補助を計画している。

《大学院看護学研究科》

看護学研究科では、看護学を実践の科学として発展させるために、研究フィールドを看護領域の現場に置き、実践に活かせる教育研究を推進できる高度専門職業人の育成を目的としている。これらの人材は、エビデンスに基づく知見・知識を活用し、看護の問題を科学的に思考し解決能力を高めて、看護の質向上に寄与することが期待される。教育研究における基盤として、「ケアの心」と「実践知」の2つのキーワードを掲げ、教育目的は「高度な専門的な知識と技術をもった教育研究者の育成」「学際的かつ国際的な視点をもった指導者の育成」「人間性豊かな感性をもち、地域の健康支援に取り組む指導者の育成」を目指している。平成28年度教育課程より、高度専門職業人として更なる充実した学修を推進するために、各分野に「実習」科目を新設した。

また、平成27年度に本研究科が完成年度を迎えたことから、大学院生の幅広いニーズに答えていくために、分野の増設やコースの新設等を視野に入れ検討を進めていく。

なお、本研究科では、専門職である看護職のキャリア教育を推進するために、仕事を持つ社会人の学生（以下「社会人学生」）を受け入れ、勤務を継続しながら大学院で学修できる長期履修制度を導入している。

《大学院臨床心理学研究科》

臨床心理学研究科では、臨床心理学に対する精深な学識を基に、広い視野をもって心理臨床の場に臨める、「心の専門家としての高度専門的職業人」「地域や文化に職務を通して貢献できる高度専門職業人」「実践的で有効な援助が可能な技術と人格を備えた高度専門的職業人」の育成を目指している。さらに、大学院に研究生制度を置くことにより、高度専門的職業人としての卒後教育が可能となり、研修会や自主ゼミが活発に行われている。また、修了生の研究、研修の促進を補助する制度を設けている。なお、日本臨床心理士資格認定協会による第一種指定大学院の必備の施設である新潟青陵大学大学院臨床心理センターは、院生の実習施設であり、市民からの心の相談に応じている。

《就職支援のための取り組み》

学生の就職環境は、医療系はほぼ順調であるが、一般企業を中心に好転してはいるものの依然として厳しい状況が予想されるため引き続き出口対策を強化する考えである。学生に対しては、一般企業希望者が相当数いるため、3年次の前半から就職ガイダンスや就職対策講座を実施し、11月から1月にかけて個別面談を行う。採用解禁時期先送り後の前倒しなど、企業側採用スケジュールが再び変化しているため、就職活動が本格化する4年次春先には再度キャリア支援課が学生に対する個別面談を行い、活動状況の把握と実際の活動での問題点・疑問点などについてきめ細かい指導を行っていく。個別面談や就職試験対策などは必要な時期に全学生を対象に行い就職活動に対する適切な指導を行う。

また、平成28年度は、学生支援GPで構築した学生支援体制、支援メニューなどの成果を引き続き推進するとともに、キャリアセンター（キャリア支援課）としての情報の集約化・業務効率化等を更に進化させることで、学生支援体制の強化向上並びに安定化を図り、学生全員が希望する職場に就職できるよう支援する。

さらに、早い段階でのキャリア教育の必要性を重視し、初年次の段階から自己の人生と職業を見据え、自分の適性や潜在能力に開眼し、自らを方向付けていけるような指導を継続強化して行くことに加え、教育課程におけるキャリア関係科目の充実強化を図る。最後に国家試験対策では、教員による活動を支援し、国家試験合格率を高めるために努力する。

【新潟青陵大学短期大学部】

本学は、人間総合学科と幼児教育学科を擁し、地域と時代のニーズに応えられる人材育成を目標に掲げている。学生には社会人として自立する基盤となる専門的な知識、技能の取得を積極的に促し、社会人にはスキルアップのための生涯学習の場として価値ある学修の機会を提供することを目指している。

平成28年度は、短期大学をファーストステージとして4年制大学に編入学を希望する学生を支援するための体制整備を引き続き行う。また、卒業生の資格取得を支援して、短期大学の2年にとどまらず、生涯にわたっての学習に寄り添う体制を引き続き構築する。

《人間総合学科》

人間総合学科人間総合コースは、学生の興味、関心、取得希望資格等に対応する多様な

履修形態を可能にすることを特色としている。幅広く学べる自由さと、特定の分野を集中して体系的に学ぶことを同時に満足させるため、アドバイザー制をもとにしたきめ細かな履修指導を行っている。学科の認定資格（単位修得によって取得できる）であるビジネス実務士、2級衣料管理士、フードスペシャリスト資格、また、対策授業を経て検定試験受験により取得可能なカラーコーディネーター、医療事務、国内旅行業務取扱管理者等々、多様な職業に必要な知識と技能を授け、幅広い分野で活躍できる人材の育成を目的としている。

人間総合学科介護福祉コースは、介護に関する知識と技術の習得を目的とした厚生労働省が指定する介護福祉士養成施設であって、あたたかい心を持った「介護のスペシャリスト」の育成に努めている。

《幼児教育学科》

幼児教育学科は、幼稚園教諭と保育士の養成を目的にしている。教育基本法と児童福祉法の理念に基づき、将来を担う子どもの保育と教育の向上を目指して、ひとり一人の子どもの最善の利益のために努力し、自らを成長させる人間性豊かな保育者を育成することを教育理念に掲げ、学科の全教員の共通理解の下で学生をきめ細かく指導する体制をとっている。また、学科が目指す質の高い保育者養成が、保育現場からの支持と高い評価を得られるよう努めている。

《キャリア教育への取り組み》

文部科学省の設置基準では、学生が自立して仕事を探し、社会人として通用するように、大学、短大の教育課程に職業指導（キャリアガイダンス）などを盛り込むことが義務化されており、両学科とも社会人として必要なマナーを身につけ、就業力を備えた人材の育成を目標として掲げている。人間総合学科では、既に設立当初より進路支援および就業体験などのカリキュラム化を行い、就職状況や学生ニーズに合わせてその改善を行ってきた。学生のキャリア教育科目の充実を図るとともに、ベーシックフィールド内により実践的な科目群を設置し、社会に出てからも自力で人生を切り開ける就業力を養うため、地域と連携した各種講座やインターンシップをはじめとした体験実習等の実施との相乗効果を狙っている。幼児教育学科では、実習関連施設との連携を深め、保育現場のニーズを受け実践力の高い保育者の養成を目指す。

《就職支援のための取り組み》

学生の出口対策にあっては、雇用状況は改善しつつあるものの、採用解禁時期先送り後の前倒しにより、企業側採用スケジュールが再び変化して、一層の短期集中型就職活動となり、更なる選別の激化が予想され、景気の動向と相俟って劇的な新卒採用増は見込めないと思われる。そこで、こうした状況に柔軟に対応すべく就職支援対策の各々について更なる検討・強化を図り、平成26年度及び平成27年度（未確定）実績を堅持することを目標とする。入学時から複数用意されている進路支援関連カリキュラムに加え、就業力G P採択を受けて設置したキャリア関係科目の充実を図る。また、「キャリアセンター（キャリア支援課）」において、更なる情報の集約化・業務効率化、多くのサービス提供等を進化並びに安定化させることで、学生支援体制の充実を図ると共に、大学・短期大学共通のキャリア教育体制による中長期的な就職支援と短期的な就職指導の融合による相乗効果を引き続き狙うこととする。具体的には、面接・筆記試験対策をはじめ、学生と企業の出会いの場である本学業界・企業研究フェア等の各種支援事業などを通じて、学生の就職活動

を強力にバックアップしていく。更に、教員・キャリア支援課スタッフとの個人面談をキメ細かく行うと共に、保護者を対象とした個人懇談会も実施し、家庭、学生、大学間の関係を密にし、情報を共有することで、変化の激しい就職状況に攻めの姿勢で臨んでいく。

【新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部共通センター等】

《図書館》

1. IC タグシステムの導入準備
 - ・新図書館での資料管理の省力化と利用者サービスの向上（無断持出防止・蔵書点検二日数の短縮・自動貸出・閲覧履歴集計等）だけでなく、将来的な図書館業務の効率化とサービスの拡充が期待できる IC タグの資料への貼付を、作業のための人件費削減のため、前倒しで進める。
2. 資料や情報への効率的なアクセスを確保する
 - ・ラベルやサインを工夫して資料の配架場所を分かりやすくする。
 - ・Seiry Search やデータベース等の二次情報から電子ジャーナルや電子ブック等の一次情報へのアクセスができるものを増やす。
 - ・学外からアクセスできるデータベース、電子ジャーナル、電子ブックを増やす。
 - ・電子ブックを中心にタブレットから資料へアクセスする環境を整える。
3. 「機関リポジトリ構築による研究成果の積極的公開」を検討・実施する
 - ・学外の学術雑誌に掲載された本学教員の論文の公開を促進する方法について検討する。
4. 学術情報リテラシー教育を実施し、全ての学生が調べる力を身につけられるようにする
 - ・スタディースキルから卒業研究に至るまでのリテラシー教育の接続方法を検討する。
 - ・学生の学修段階の中で、必要に応じたガイダンスやオリエンテーションを検討する。

《健康管理センター》（※下線は平成 28 年度新規事業）

1. 学内学生支援部署との情報共有を図る
 - ①アドバイザー、関係教員との情報共有、必要時カンファレンス開催
 - ②キャンパスライフサポート室とキャリアサポートセンターの情報交換会の開催
 - ③学生相談室・キャンパスライフサポート室合同ミーティングの開催
 - ④健康管理センター職員の学生委員会への出席
2. こころの健康の保持増進を図り、充実した学生生活を送れるよう支援する。相談しやすい学生相談体制を確立する
 - ①学生の利用向上のために、予約システムの改善と開室時間の調整を図る
 - ②学生の困り感を早期につかみ、支援につなげる
 - ③検査用具を活用し、学生の特徴や心の状態を的確に把握する
 - ④アドバイザー、学務課との連携を図る
3. 学生の健康の保持増進を図り、大学教育の円滑な実施とその成果に資する
 - ①精密検査受診勧奨の強化
 - ②関係法規に従い毎学年定期的に健康診断を実施し、個別指導を行う
4. 急速な感染の拡大を防ぎ、大学機能を維持する
 - ①入学予定者及び保護者に「感染症予防に関するお願い」を送付し、入学前のワクチン接種を勧奨する
 - ②看護学部新入生に感染症罹患・予防接種歴調査を実施

- ③N-COMPASS (学生ポータルサイト) 及び対象者への個別メール送信にて接種勧奨を強化する
- ④実習指導の時間内に実施している「健康管理教育」の継続 (看護学科・幼児教育学科1年)
- 5. 実習生の接種勧奨
 - ①教職員への接種勧奨
- 6. 多様化する学生の健康課題に対応した機能を果たす
 - ①健康相談、保健指導、救急処置の実施
- 7. 教職員の心身の健康の保持増進を図る
 - ①関係法規に従い健康診断を実施
 - ②長時間労働者への面接指導の実施
 - ③ストレスチェックの実施

《国際コミュニケーションセンター (ICC) 》

1. 平成 29 年度にヘルプデスクを、現在建設中の新棟に移転することに備えて、ヘルプ業務の見直しを行い、学生のコンピュータ利用の利便性を高める。また、学生に配布するタブレットコンピュータ及び7台設置される電子ホワイトボードを活用したアクティブ・ラーニングの推進に情報化推進委員とともに取り組んで行く。
2. 学内の基幹ネットワークに関して、その信頼性を高めるため、メインスイッチの交換を伴うネットワーク整備を行う。また、学生による無線 LAN 接続への信頼性を高めるため、新しい規格に対応するアクセスポイントへの移行を進めて行く。さらに、学生の持ち込みデバイスを対象としたマルチデバイス対応を行い学生へのサービス向上を図るため、DHCP システムの導入を行う。
3. 世の中で使われる新しい技術に学生が対応して行けるように、Pepper (人型ロボット) を導入し、ロボットや人工知能 (AI) について学生が理解し活用できる素地を築いて行く。また、新しい分析手法である GIS (地理情報システム) ソフトの更なる普及を図って行く。

《地域貢献センター》

平成 27 年度事業計画にもとづき設置された「地域貢献センター」の拡充・進展をめざす。具体的には、(1) 公開講座及び特別受講生制度に基づく公開授業数及び受講生数の増加、(2) 新潟都市圏大学連合を核とした、地方自治体・地元産業界等との包括連携協定の更なる締結と事業進展、(3) 文部科学省からの受託による COC+事業(「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」平成 27 年度採択) 参加校との連携強化と地域社会における本事業の積極的展開。以上 3 点を踏まえ、「だれもが主役となれる地域社会とその担い手の育成」をめざす。

《キャリアセンター》

1. 採用解禁時期の変化に伴い、学生の就職活動が短期決戦の様相を呈し、内定・未内定学生の 2 極化が更に顕著となると想定される中、個別面談を主とした肌理細かい就職指導を始めとした様々な就職試験対策を更に強化することによって、平成 27 年度進路決定実績を堅持する。
2. 大学・短期大学部共に早い段階でのキャリア教育の必要性から、教育課程におけるキャリア関連科目を充実させてきたが、今後は更に地域貢献を担う人材輩出が喫緊の

課題となっていることから、インターンシップの拡充など地域性を踏まえた体験・経験型キャリア教育について検討・強化する。

3. 高齢化が急速な新潟において、今後は更に医療福祉分野の人材育成・供給が必要となることから、具体的には従来実施している病院説明会に加えて福祉施設説明会も実施する。
4. 毎月開催のキャリア委員会を中心に、大学・短期大学部におけるキャリア関連情報の共有化を更に進めると共に、医療・福祉・企業・保育など各業界情報の収集に努め、学生への指導に活かすこととする。
5. 大学・短期大学部共に保護者を対象とした懇談会や学生と企業の出会いの場である業界・企業研究フェアを実施しているが、その内容や運営について一層の充実を図る。
6. その他キャリア支援に関する事案につき一層の充実を図る。

《ボランティアセンター》

1. 自ら主体的に動く学生の育成をする
学生ボランティアコーディネーターとしてさらにコーディネーターとしての知識・技術を身につけるべく、研修や体験等の機会を多く設け、学内のボランティア底上げを図る。
2. ボランティア活動拠点の拡充をする
新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部は、国立妙高青少年自然の家と平成 27 年 5 月に地域包括連携協定を結び、活動を行う拠点拡充に繋がった。平成 28 年度は様々な分野においてさらなるボランティア先拡充を目指し、学生のボランティア参加増加へ対応できるよう努めていく。（例：学習支援ボランティア、環境系ボランティア、地域ボランティア 等）
3. 県内学生ボランティアの連携を推進する
平成 27 年度に本学が中心となり新潟県内 11 大学の学生が参画し学生ボランティアネットワーク、通称、「N-connection」が結成された。平成 28 年度は現在参画している 11 大学の学生の繋がりと関係を絶やさず、定期的ミーティングや交流の場を増やし、さらに繋がり深める機会を多く持つ。
4. 児童養護施設とのサマーキャンプを開催する（子どもゆめ基金助成事業など）
平成 28 年度は計 5 回、児童養護施設（2 施設）とのキャンプを予定している為、学生スタッフの知識・技術をさらに高めていく。また、児童養護施設で生活している子ども達の変化や成長にも焦点をあて、数値として分析を行う。
5. 学内ボランティア活動の可視化を推進する
ボラセン NEWS（学生ボランティアコーディネーターが作成、月 2 回活動報告及び事業予定などを掲載）及びフェイスブックの定期配信による情報の可視化、ボランティアセンターホームページによる学内外への発信を行っているが、平成 28 年度はホームページをさらに機能させ、事業予定や学生の活動の様子等掲載内容や、外部の方が見ても分かりやすい掲載方法を検討していく。また、5 月には外部評価員を招き、「平成 27 年度活動報告会」を開催予定である。
6. ボランティアセンター主管団体の活動強化と自立を推進する（メンタルフレンド、青年赤十字奉仕団、ローターアクトクラブ、国立青少年教育振興機構等）
平成 28 年度はそれぞれの団体との連携を深め、自主的に機能できるようボランティアセンターとして各団体の活動を推進していく。そのために、それぞれの団体におけ

るリーダーの発掘や定期的なミーティング等、団体のあり方や活動方針について検討していく。

《IR推進室》

1. 平成27年度に引き続きEM（エンrollment・マネジメント＝入学前から、在学中、卒業後までを一貫してサポートする、総合的な学生支援策）分析のシステム化を充実して行う。特に28年度は、特に能力達成度に関して分析を進める予定である。
2. 平成27年度はEMに関する分析として、大学及び短期大学部の入学後成績上位20%・下位20%学生の特徴、成績と履修授業数の関係、成績と入試形態の関係、成績と入試形態毎の成績（順位）の関係を分析し、大学における国家試験合格者の成績の推移を分析した。平成28年度は、これらの分析の作業をできるだけ自動化する形でルーティン化し作業効率を上げて行く。
3. 就労状況調査については、回収率の向上に留意して適格な調査を行う。

【新潟青陵高等学校】

新潟青陵高等学校においては、普通コース、特進コース及び大学・短期大学部併設の強みを生かして設置された高大一貫コース、国際チャレンジコースのそれぞれの特色を生かした教育を推進していくとともに、各コースの特色や魅力を中学校、中学生・保護者に伝えていく。

当面の課題である（1）生徒数の確保、（2）大学進学への推進、（3）不登校生徒の受入れ拡大に伴う全通併修制度の効果的な実施、（4）部活動の活性化に取り組むとともに、義務教育段階の「学び直し」をはじめ、経営品質向上の手法を活用した面倒見の良い教育の実践に努めるが、平成28年度は、新潟県経営品質賞にチャレンジし、これまで進めてきた教育実践の在り方を外部に問う。

教育環境の整備においては、損傷の激しい第二体育館の床板張替工事を実施する。

経営面においては、新潟青陵高等学校経営改善計画に基づき引き続き経営改善を進める。

（1）生徒数の確保

管理職、入試広報部員による中学校訪問、塾訪問といった従来からの広報活動に加えて、年に4回実施するオープンスクールへの来場者数が翌年の志願者数と密接に関係していることから、オープンスクールの企画、内容をさらに充実させる。

また一般の職員、特に部活動顧問による勧誘活動を積極的に行うため、中学のスポーツ大会等の視察を適切な時期に実施する。

（2）大学進学への推進

大学進学への推進が生徒・保護者の要望であり、生徒数確保の大きな要素でもあることを学校全体で確認し、積極的に取り組む。

このため、進路指導部のスタッフの充実、進学指導態勢の確立、進学指導のノウハウの共有を目指す。また、大学進学についての3年間を見通した指導計画を立て、1、2学年から受験講座や個別指導等を積極的に行うなどして、全体の大学進学率アップを目指すと同時に、国公立大学10名以上・有名私立大学15名以上の合格を目指す。

（3）不登校生徒の受入れ拡大に伴う全通併修制度の効果的な実施

生徒数の確保の一環として、昨年度から不登校生徒の受入れを拡大することにしたが、学習環境のさらなる整備と人的なサポート組織の充実を図り、中途退学者の減少に努める。

(4) 部活動の活性化

従来からスポーツ面で活躍できる優秀な生徒の志願、入学を促進してきたが、部活動のさらなる活性化を目指す。これまで強化の対象としてきたバドミントン、卓球、バレーボール以外の部にも、スポーツ推薦・スポーツ専願の枠を拡大し、各顧問による勧誘活動を強化する。

【新潟青陵幼稚園】

将来の認定こども園化をにらみ園舎の幼稚園棟と保育園棟の2期に分けて建設することとし、平成27年8月に新幼稚園棟が完成、新しい充実した環境での教育を開始している。平成28年度については、引き続きこども園化における体制と、付随する保育園棟の建設についての検討を進める。

保護者へのサービス向上と業務効率化を目的とし、幼稚園保護者対応システムを導入し、平成28年度より運用を開始する。これにより、園児送迎用バスの利用連絡や位置情報通知、預かり保育予約の利便性の向上、預かり保育の利用状況の管理、料金の計算・明細把握や名簿管理、将来の認定こども園への移行後の個別に異なる保育料の管理等が可能となる。

少子化に加えて周辺地域における就園年齢の幼児数減少による厳しい入園者確保状況への対策として、満3歳児クラスの設置、預かり保育時間の延長や未就園児対象の「つぼみの広場」事業等を引き続き実施し、園児確保に努める。

《教育計画》

「大人になった時に、真に思考力のある自立した人間」(シュタイナー)となるために、幼児期にはその基礎となる意志、感性、感情を育てることが求められている。この基礎を踏まえて、人と人とがじかに触れ合い、意見のぶつかり合いやいざこざも乗り越え、良好な人間関係を作ることが出来るように、人とかかわる力を育てていく。

また、自らの興味関心に基づいて取り組むことが出来るように感性を育み、子どもが意欲を持って行動することができるように主体性を育てていくこととする。

その実現のために、今年度は以下の項目に重点を置いて教育にあたることとする。

- ①「友だちとイメージを伝えあい、心を通わせて遊びを進めようとする子ども」
 - ・自分の遊びに対するイメージを言葉にして相手に伝え、お互いのイメージを分かりあって、相談することができるように、保育者が子どもの気持ちの橋渡しをして、友だちの気持ちを聞くことができるようにしていく。
- ②自然事象の変化に気付き、不思議さや美しさに驚きをもって感じる子ども
 - ・自然に触れて感性が育まれる、感性が育まれることによって、子どもは対象に興味をもち、関心を持ち、知りたい思いを持つようになっていく、このことは、対象に共感する力となり、学びの意欲へつながっていく。
 - ・子どもたちが主体的に物事に取り組み、興味関心を持つことができるように、自然に触れる機会を多くし、感性を育む。
- ③やりたい気持ちをもって物事に取り組み、考えたり工夫したりする子ども
 - ・子どもが自らやりたいと思ったことに取り組めるように、教材の用意、十分な時間を確保し、主体的に遊びに取り組む面白さや楽しさを味わう事ができるようにする。
- ④ 保育者の資質向上を目指す
 - ・保護者の信頼を得られるように、事例を通して、子どもの行動の意味を考え、深い子ども理解に基づいた的確な援助を行っていくことができるようにする。

- ・本園の教育を保護者に理論的に説明できるように、週1回の園何研修を続けていく。
- ・保育者の資質向上のために、保育者どうしお互いの保育を学ぶ機会を作る。

【収益事業（新潟市老人憩いの家「なぎさ荘」指定管理業務）】

本学水道町キャンパスに隣接する新潟市老人憩いの家「なぎさ荘」については、平成28年度より3年間、引き続き管理者に指定されたことから、利用者サービスの向上に務めるとともに、現在実施している授業及びボランティアによる学生と利用者の交流、教員による健康維持のためのイベント・介護相談等を継続して行っていく。また、今後のなぎさ荘の在り方についても検討を継続し、医療・福祉系大学の視点から新潟市に提言を行う。

2. 当該計画の進捗状況等

【学校法人】

◆達成した事業

予算編成体制については、平成27年度に整備した方針及び規程に基づき運用を開始した。

すでに大学・短期大学部で改定済みであった教職員の再雇用に関する規程について、高等学校においても同様に見直し、再雇用条件の明確化を図り、平成29年4月より適用することとした。

内部監査を7・8月に実施、結果が10月に報告された。内容は、小口現金の状況及びその取扱い並びに財務諸表に掲載されていない保有資金の状況及びその取扱いについての監査であった。この提言に基づき、各事業体における小口現金設定額を見直し、高等学校においては請求手続きも併せて見直すことで、安全性の向上と事務負担の軽減につながった。

法令に基づくストレスチェックを事業主体ごとに実施した。

◆未達成の事業

ストレスチェックは実施できたが、実施体制及び規程の整備は行うことができなかった。

予算編成体制及び決裁プロセスについて、1年間のサイクルが完了していないこともあり、見直すことができなかった。

◆次年度継続事業

次年度もキャンパス再整備計画が進行することから、引き続き経費の削減に努めるとともに、3年目となる現在の予算編成及び財務決裁プロセスについて、他大学の手法もベンチマークしながら、より効率的かつ精度の高い方法を検討し、良好な財政状況の維持に努める。

ストレスチェック体制等を含む各種規程の見直し、整備等を平成28年度に引き続いて行う。

【新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部共通】

《教育研究環境》

◆達成した事業

耐震化と18歳人口減少に対応し、魅力ある安全なキャンパスとするための再整備計画として、現行の1・2号館を1棟として新規に幼稚園跡地に建設を行っていたが、平成29年3月に第I期工事が竣工、引き渡しを受けた（新1号館と命名。8,995㎡）。新1号館には、現行の1・2号館の機能に加え、アクティブ・ラーニング（課題の発見・解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習）型授業に対応した講義室3室を配置したほか、3号館から図書館を移設・拡充（1,017㎡166席→1,326㎡212席。ラーニング・コモンズ含む。）し、ラーニング・コモンズ（学生の自主的学習を支援する環境）等、学生が主体的に学ぶ環境を充実させた。さらには、144席の音響に配慮した音楽ホール（青陵ホール）の新設や調理実習室の貸し出しに対応した配置等、地域に開かれた校舎とした。

◆未達成の事業

該当なし。

◆次年度継続事業

引き続き、旧校舎の取り壊しと既存校舎の改修、新1号館と既存校舎との接続及び外構整備等学生が快適に学べる環境の整備を計画に則り行う。

新1号館について、学生や地域の方々にご利用いただきやすく、かつ安全に配慮した管理体制を整備する。

《学生募集体制》

◆達成した事業

入学試験及び学生募集活動に特化した「学生募集・入学試験課」を6月に設置、専任の職員を配置することで、学生募集体制を強化・充実させた。

新潟青陵大学・短期大学部とも県内出身学生の比率が90%以上を占めていることから、高校訪問（原則年5回の定期訪）を中心とした高校との緊密なネットワークづくり、学科の情報提供等を行ったほか、オープンキャンパスを大学は6回、短期大学部は年7回実施し、通年かつ下位学年にも配慮したプログラムとした結果、大学・短期大学部の全学科において定員以上の入学生を、大学院においてもほぼ定員通りの入学生を確保することができた。

◆未達成の事業

該当なし。

◆次年度継続事業

少子化に対応するため、県外からの志願者増を企図し、隣接する山形・福島・長野の3県での認知度向上のための情報収集・高校訪問を継続するほか、東北については、さらにエリアを拡大した情報収集及び広報を行う。また、遠方の学生が入学しやすいよう、経済的負担の軽減措置等についても検討を行う。

SNSを利用した情報発信や情報収集を引き継ぎ強化するとともに、インターネット出願システムの本格稼働を図る。

《教育体制》

◆達成した事業

アクティブ・ラーニングの推進のため、平成28年度は、学生に無償貸与しているノートパソコンをアクティブ・ラーニングに適したタブレット型PCとし、併せて同型のPCを全専任教員に配布し、アクティブ・ラーニングへのより効果的な活用を検討する体制を整備した。

世の中で使われる新しい技術に学生が対応して行けるように、Pepper（人型ロボット）2台を導入し、ロボットや人工知能（AI）について学生が理解し活用できる体制を整えた。

◆未達成の事業

該当なし。

◆次年度継続事業

アクティブ・ラーニングの推進のため、学生に無償貸与しているノートパソコンやタブレット型PCの活用、及び新1号館のアクティブ講義室等の活用を推進し、FD研修会等でアクティブ・ラーニングへのより効果的な活用を検討する。

《学生支援体制》

◆達成した事業

経済困窮者を対象とした授業料減免措置を継続して行うこととし、大学・短期大学部とも入学者数の10%を対象に授業料の1/2を奨学金として支給した。また、成績優秀な学生確保の一環として入学者数の5%を対象に授業料の全学を奨学金として支給する特待生制度を継続実施した。

社会人を対象とした厚生労働省の教育訓練給付金制度を大学院臨床心理学研究科に続いて短期大学部人間総合学科介護福祉コース及び幼児教育学科についても指定を受け、経済

的負担の軽減を図る体制を整備した。

新潟駅前に指定学生寮を整備し、安全かつ健康にも配慮した居住環境を比較的 low 料金で提供する環境を整えた。平成 28 年度は 3 人が入寮し、積極的に寮の行事を企画するなど、共同生活によるリーダーシップやコミュニケーション力醸成の効果もでている。

「新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部における障がいのある学生支援に関する方針」を決定し、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」を遵守し、学生を、障がいを理由として差別することなく合理的な配慮を実施する体制整備を行い、平成 29 年度より適用することとした。

◆未達成の事業

特待生制度については、結果としてこの制度を利用して入学する学生がほとんどなく、十分に活用することができなかった。

◆次年度継続事業

経済困窮者対象の授業料免除措置は同内容で継続するが、特待生制度については、より活用できる制度に向けた検討を行う。

教育訓練給付金制度については、大学院看護学研究科について修了生が出たことにより申請可能となったため、指定申請を行う。

障がいのある学生の支援について体制が整ったことから、学内外への周知を図り、実質的な運用を開始する。

《地域との連携・地域貢献》

◆達成した事業

新潟大学を事業推進代表者とする文部科学省平成 27 年度地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）『「ひと・まち・しごと」創生を循環させる NIIGATA 人材の育成と定着』について、参加大学として事業のひとつである専門人材認定制度の担当責任校となっている。平成 28 年度からの本格的な事業推進のため、新潟市の協力により、COC+事業推進コーディネーターを派遣いただき、新潟青陵大学地域貢献センター特任研究員として着任していただいたほか、新潟市古町に学生の活動拠点を整備した。

本学の周辺にある関屋・白新圏域にかかる支え合いのしくみづくり会議運営のための事務局設置事業（「関屋・白新圏域における第 2 層の生活支援体制整備事業」）を新潟市中央区から平成 29 年 3 月に受託し、備品等の整備を行った。

新潟都市圏を拠点とする専門性の異なる個性豊かな中小規模大学が相互に連携し、新潟市と包括連携協定を締結することによって人材育成、地域福祉、国際化などの分野で地域に貢献するために平成 27 年度に設立された「新潟都市圏大学連合」において、地域への卒業生定着を目的とした地域理解のための共通教育科目テキストを発行することとし、第一弾として『みなとまち新潟の社会史』と題した平成 30 年に開港 150 年を迎える新潟港に関するテキストを発刊するための編集作業を開始した（平成 29 年度中に刊行予定）。

包括連携協定を締結している東蒲原郡阿賀町では、つがわ狐の嫁入り行列への参加、三川中学校生徒との合唱共演等地域住民との交流、地域看護実習や地域の課題解決のための調査研究やインターンシップ事業等を引き続き実施したほか、サテライトキャンパスとして本格稼働準備を開始した。

◆未達成の事業

該当なし。

◆次年度継続事業

3年目となるCOC+事業について、構成大学と連携して推進する。

新潟市委託事業「関屋・白新圏域における第2層の生活支援体制整備事業」については、平成29年度からの本格実施のため、支え合いのしくみづくり推進員（生活支援コーディネーター）を雇用し、受託団体で唯一の高等教育機関として、地域のニーズの吸い上げと会議の運営を行い、包括的支援体制整備に貢献する。

新潟都市圏大学連合の共通的文書について、構成大学及び協力機関から推薦された委員による編集作業を進め、年度内の刊行を目指す。

東蒲原郡阿賀町との連携事業については、継続事業に加え、サテライトキャンパスの本格稼働を行う。

【新潟青陵大学】

◆達成した事業

文科省の大学教育の質的転換を目指す新方針に沿い、新潟青陵大学では看護学、福祉学、心理学が協働して教育できる特徴を新たにカリキュラム改革に導入した。地域の「知」の拠点として本学が「ケアのこころ」を基本とする「新潟青陵学」を醸成し獲得することを、学部・研究科の共通した教育イニシアティブとして、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）アドミッション・ポリシー（入学受入の方針）の3つのポリシーを重要な柱としている。この3つのポリシーに基づき、学力の3要素（①知識・技能、②思考力・判断力・表現力等の能力、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）の獲得を改めて本学の教育の基本目標として定めた。

専門教育の高度化・多様化の進行と、看護・福祉領域における研究水準の飛躍的な向上によって、地域福祉の分野において地域社会におけるリーダーの役割を担う総合的な視野と高いレベルの専門的知識を持ったエキスパートとして地域医療分野での経験豊富で高い専門知識を有する人材が求められるようになったこと、並びに、教育面において「看護学科と福祉心理学科との連携の下に教育・研究を行い、医療福祉面での人材の養成」という教育理念・目標を看護福祉心理学部という単一学部の枠内において実現することについて一定の見直しが求められ、社会的需要に対応するためには、より「高度な」専門的職業人養成の教育型大学として、地域における専門的「知の拠点」として誇りうる教育研究上の成果が求められることになったことから、平成30年度から定員を看護学部において入学定員を85人から90人、収容定員340人から360人に、福祉心理学部において入学定員を110人から140人、収容定員を460人から580人に増員することとし、文部科学省への学則変更（収容定員変更）認可申請を行った。

◆未達成の事業

該当なし。

◆次年度継続事業

専門的職業人養成の教育型大学としての役割と**大学経営の長期的安定を図るため収容定員の確保を目指す。**

平成27年度に公布された公認心理師法施行に伴う公認心理士師国家資格へのカリキュラム等の対応について早急に検討し実施する。

《看護福祉心理学部看護学科、看護学部看護学科》

◆達成した事業

看護学科では、国家試験において、看護師に 79 人、保健師に 43 人、助産師に 14 人が合格した。合格率は、看護師 100%（昨年度 97.5%）、保健師 100%（昨年度 98.1%）、助産師 93.3%（昨年度 100%）である。平成 28 年度は、看護師と保健師においては合格率 100%を達成できた。助産師においては達成できなかったが全国平均と比べ良い結果であった。これは、学生一人ひとりの学力に応じた指導体制のもとに学習支援を行なった結果といえる。まず、学生が学内でいつでも学習できるように国家試験直前まで自習室を利用できる環境を整えた。国家試験対策に関する情報は随時 Spring に入力し、学生が自分の学習課題がわかるように、また目標を設定して学習できるようにした。また、外部講師の協力を得て、国家試験問題を分析した講義を行ない、確実な知識の習得を図った。さらに学習支援が必要な学生に対しては、国家試験対策委員と専任教員、アドバイザー教員が連携し個別指導を行い、学生が自分で学習をすすめられるよう方向づける学習支援を行なった。

看護学科では、さまざまな健康レベルにある人々の健康課題に対処し得る看護の専門職の養成を目標としており、その目標を達成するために特徴ある教養科目、専門科目、そして実践能力を養う臨地実習の科目を教育課程として編成し実施している。これらの科目の学習を通して看護の実践力を身につけた平成 29 年 3 月の卒業生の就職率は 100%であった。全体の 68.4%が看護師、17.7%が助産師、7.6%が養護教諭、6.3%が保健師として、県内に 70.9%、県外に 29.1%が就職した。県内では実習病院を中心に新潟県立病院、新潟市民病院、新潟大学医歯学総合病院など、またクリニックに就職する者、県内・外の自分の出身地の病院に就職する者、県外では東京などの大学病院等にインターンシップ後に就職する者もいた。それぞれが希望する看護の職種を取得し、希望する看護の場に就くことが概ねできている。

◆未達成の事業

国家試験合格率は、平成 28 年度は、看護師と保健師は合格率 100%を達成できたが、助産師においては全国平均と比べ良い結果であったが合格率 100%を達成できなかった。

◆次年度継続事業

国家試験対策では、3 年次と 4 年次の時期に応じた内容を計画し、学生が自分の能力に応じた対策を選択できる支援方法の見直しが必要である。また、今年度と同様に国家試験対策委員が中心となり、専任教員、アドバイザー教員が連携し、外部講師の協力を得て、看護の基本的知識と応用、患者の状況アセスメント等について国家試験問題を分析した講義を行い学生の確実な知識の定着を図っていく。

看護の専門職の養成に必要な教育課程の内容、評価の方法等について、教員及び学生モニターを通して意見等を把握し、改正に向け検討を継続する。

就職支援については、学生の就職活動の実際を把握する就職活動記録シートの活用等を継続して検討する。

《看護福祉心理学部福祉心理学科、福祉心理学部社会福祉学科・臨床心理学科》

◆達成した事業

福祉心理学科では、社会福祉士に 37 人（昨年度 28 人）、精神保健福祉士に 11 人（昨年度 14 人）が合格した。新卒者の合格率は、社会福祉士 42.0%（昨年 34.6%）、精神保健福祉士 73.3%（昨年 70.0%）、社会福祉士・精神保健福祉士同時合格者 10 人（前年度 8 人）であった。社会福祉士合格率は、昨年度から 7.2 ポイントアップし、本学科設立以来最高で

あった平成 25 年度（42.7%）と同水準、過去 5 年間の本学新卒者の平均合格率は約 35%である。精神保健福祉士については、昨年度より 3.3 ポイント上がり、過去 5 年間の本学新卒者の平均合格率は約 65%である。昨年度倍増させることができた社会福祉士・精神保健福祉士同時合格者は、昨年度よりさらに 2 人多くなった。正規授業に組み込んだ国試対策の質量両面での充実、きめ細かい進路相談、学力の低い学生も含めてきちんとした課外国試対策指導がある程度効果を生んでいるものとする。今後も、資格取得を目指す全ての学生がただ漫然と受験することのないように、国家試験受験資格にかかわる授業や演習実習等の単位修得をこれまで以上に厳しくするとともに、授業内外での国試対策指導ときめ細かい進路指導をさらに充実させ、合格率のアップを目指したい。

「学生相談・支援活動の整備・拡充」を達成するための一つの方策として計画した、アドバイザーグループ活動費補助事業は、予算化と経費処理方法の確立が遅れたものの、アドバイザーグループ交流費補助は、すべてのアドバイザーグループで活用され、交流促進が図られた。活動報告書も順調に提出された。

◆未達成の事業

「学生相談・支援活動の整備・拡充」を達成するための一つの方策として計画した、アドバイザーグループ活動費補助事業のうち、ゼミ合宿の教員旅費・宿泊費は、ごく一部のゼミでしか利用されなかった。

大学の中期目標で掲げられた「教員の研究環境改善」を達成するための一つの方策として計画した、学術研修・交流を支援するための専任教員の海外研修旅費補助（国際）と学術研修・交流専任教員の国内研修旅費補助（国内）については、国際 3 件、国内 8 件の利用にとどまった。

◆次年度継続事業

「国家試験対策事業」と「アドバイザーグループ活動費補助事業」は継続する予定である。ゼミ合宿の教員旅費・宿泊費の支出についても予算化に向けて検討を進める。また、大学の中期目標で掲げられた「教員の研究環境改善」を達成するための一つの方策として、学部で計画した学術研修・交流を支援するための専任教員の海外研修旅費補助（国際）と学術研修・交流専任教員の国内研修旅費補助（国内）は、平成 29 年度は、大学全体の枠組みの中で国際会議の出張費補助を行い学部教員の教員の研究環境改善を図りたい。

また、臨床倫理学科において公認心理師の受験資格資格取得もできるようカリキュラム変更を検討している。

《大学院看護学研究科》

平成 28 年度は 7 つの目標を立て、実施した。1. 大学院の適正な運営のための委員会組織の基盤構築、2. 大学院進学者の幅広いニーズの応えるための大学院教育課程の拡大、3. 学士課程にある在学生のシームレスな入学の推進、4. 大学院進学者確保のための広報活動の強化、5. ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー（3 つのポリシー）に基づいた教育評価、6. 大学院教育の質向上のための教育実践研究の充実と推進、7. 海外研修と海外の大学との交流促進、である。

◆達成した事業

目標 3. を除き、概ね目標は達成できた。目標 1 については、PDCA に基づき、各委員会の目的に沿って機能し運営できた。目標 2 については、養護教諭課程（専修免許状取得）を平成 30 年度開設予定で申請中である。目標 4 については、オープンキャンパス、地域の看護職を対象とした研修会等を通し広報活動を行い、定員確保を維持できている。目標 5

については、見直しを行い、新たに作成した。目標6については、看護職の将来像としてCNS、NP について実地調査ならびに教育講演を開催した。目標7については、タイのブラハ大学との交流を継続予定であり、さらに他の海外大学との交流も視野に入れ検討している。そのほか、新たに追加した「実習科目」については、実施に向けて、実習の概要や病院協定書を作成し、準備を整えた。平成29年3月には、大学院開設、初めて6人の修了生を輩出した。

◆未達成の事業

目標3については、学部の学生へ進学説明など広報しているが、現在までにその該当者はいない。今後も続けていく。

◆次年度継続事業

平成29年度も、平成28年度と同様の7つの目標を掲げ、実施に当たる。

《大学院臨床心理学研究科》

◆達成した事業

教育に対する姿勢と目的をより明確化するために、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー（3つのポリシー）の見直しを行なった。附属の実習施設である臨床心理センターにおいて高い相談件数を維持し、院生に豊富な実習の機会と地域への貢献を行なっている。

◆未達成の事業

修士論文の審査基準を院生にもわかりやすい形で提示できる方向での検討が必要である。

◆次年度継続事業

現在、臨床心理士の受験資格を取得できるカリキュラムとあわせて、公認心理師の受験資格取得もできるようカリキュラムを検討している。

【新潟青陵大学短期大学部】

◆達成した事業

本学の教育目標「地域と時代のニーズに応えられる人材養成」を踏まえ、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーから成る3つのポリシーについて、相互の関連性を重視しながら、人間総合コース、介護福祉コース、幼児教育学科ごとに具体性を持たせたポリシーになるよう整備し、平成29年度の学生便覧、ホームページでの公表などの準備を行った。また、ディプロマ・ポリシーに関わる学士力について協議し、FD研修会を経て、次年度のシラバスに反映させることとした。

平成28年9月に中部学院大学短期大学部（岐阜県関市）と連携協定を締結し、入学前教育、初年次教育などについての情報交換・協議を進めた。特に初年次教育の重要性に鑑み、両学科の初年次教育の内容の改善を検討し、実施体制を整えた。

アドミッション・ポリシーに沿った短期大学部での学生募集体制では、以下の項目について事業の達成を見た。

- 1) 幼児教育学科の募集定員配分を見直し、高校から要望の多かったA0入試での募集定員を20人から40人に倍増した。
- 2) 人間総合学科の推薦入試について、指定校推薦枠の拡充を図った。
- 3) 幼児教育学科のA0入試・推薦入試の実技科目として「ピアノ」のほかに「歌唱」の選択肢を増やした。
- 4) 両学科の一期試験・二期試験について、一部記述式問題を導入した。

5) 両学科の A0 入試・推薦入試合格者を対象とした入学前教育説明会を拡充した。

以上のような取り組みを推進するとともに、私立大学等改革総合支援事業のタイプ I「建学の精神を生かした大学教育の質向上」の各項目に係る教育改善を行い、H28 年度に初めて選定された。

きめ細かな学生支援の実現策の一環として、教員－学生間の双方向のコミュニケーションの促進を図るため、学生ポータルサイト「N-COMPASS」中に学生ポートフォリオシステム（サポートフォリオ）を設置し、平成 28 年度より本格運用を始めた。入力のしやすさや入力結果の確認画面などについて協議し、入力項目の見直しを行った。

4 年制大学に編入学を希望する学生を支援するための体制整備のため人員構成を強化し、15 人の卒業生が大学に進学した。また、卒業生の資格取得を支援して、短期大学の 2 年にとどまらず、生涯にわたっての学習に寄り添う体制を構築した。

また、平成 27 年 11 月に一般財団法人短期大学基準協会の行っている短大生調査に協力し、620 人の学生が回答した（回答率 95.7%）。平成 28 年度に、その結果として本学学生に関する学修活動や生活実態、満足度についてのデータの提供を得た。主要な結果については、全国の短大生の平均と比較して、本学の教育に関して全般的に満足度が平均 10%以上高いということ（共通科目・専門科目・資格取得や学修支援など）があきらかになった。施設やサービスに関しても、PC やインターネット環境、図書館、飲食、購買施設、スポーツ施設の満足度について全国平均より 10%以上高かった。全国平均と比較するとネガティブなデータはほとんどなく、キャンパスや学びについての満足度は比較的高いとされていた。

◆未達成の事業

該当なし。

◆次年度継続事業

平成 29 年度に改善した初年次教育について、その成果を検証しつつ、引き続き入学前教育の充実を図る。

次年度以降の学生募集体制では、特に幼児教育学科の募集定員の配分、同指定校推薦枠についての検討を行う。

平成 28 年度に採択された私立大学等改革総合支援事業のタイプ I「建学の精神を生かした大学教育の質向上」の各項目に係る教育改善を引き続き行い、教育の質向上に取り組んでいく。

サポートフォリオの活用・運用状況については、データを収集し、効果を評価しながら充実を図っていくこととしている。

編入学の体制強化並びに卒業後資格取得支援体制の充実を図る。

また、引き続き一般財団法人短期大学基準協会の短大生調査に協力することによって、一人ひとりの学生の入学時から卒業時までの意識の変化なども追跡する予定である。

《人間総合学科》

◆達成した事業

人間総合学科人間総合コースは、幅広く学べる自由さと、特定の分野を集中して体系的に学ぶことを同時に満足させるため、アドバイザー制をもとにしたきめ細かな履修指導を行った。学科の認定資格であるビジネス実務士（156 人）、2 級衣料管理士（8 人）、フードスペシャリスト資格（10 人）、また、対策授業を経て検定試験受験により取得可能なカラーコーディネーター、医療事務、国内旅行業務取扱管理者等々、多様な職業に必要な知識と技能を授けた。介護福祉コースでは、介護のスペシャリストの育成に努め、「日本

介護福祉養成施設協会「卒業時共通試験」に24人の卒業生が合格した。

人間総合学科の就職率は、98.4%となり、主要な就職先としては、金融機関に16人、生保・証券に3人、農業協同組合に6人、菓子製造に5人、アパレル関係に6人、卸・小売に15人、ホテル・ブライダルなどサービス業他に20人超など、人間総合コースにおいては多種多様な就職を果たした。介護福祉コースも長岡福祉協会をはじめとする社会福祉法人に介護福祉士としての採用が決定した。

◆未達成の事業

該当なし。

◆次年度継続事業

引きつづき多様な職業に必要な知識と技能が身につくよう指導し、学科の認定資格の取得促進を行うとともに、他の検定試験等の受験者数の増と合格率が上がるよう学生支援を行う。

《幼児教育学科》

◆達成した事業

幼児教育学科は、幼稚園教諭と保育士の養成を目的に、教育基本法と児童福祉法の理念に基づき、将来を担う子どもの保育と教育の向上を目指して、一人ひとりの子どもの最善の利益のために努力し、自らを成長させる人間性豊かな保育者を育成している。さらに、幼児教育学科が目指す質の高い保育者養成のため、また、保育者養成校と実習園との連携を深めるため、「保育・教育実習連絡会」を平成28年12月に実施した。

平成29年3月の卒業において、幼稚園Ⅱ種免許を127人、保育士資格を126人が取得し、幼稚園へ24人、保育園・保育所へ92名が就職し、前年度までと同様、就職率100%を達成した。

また、これまで初年次教育を専門科目の中で実施してきたが、平成29年度から「基礎ゼミ」を新設し、初年次教育の充実を図ることとした。

◆未達成の事業

該当なし。

◆次年度継続事業

平成29年度に新設した「基礎ゼミ」を中心に初年次教育の充実を図るとともに、引きつづき幼稚園教諭と保育士の両免許取得希望学生への支援及び就職率100%になるよう学生支援を行う。

【新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部共通センター等】

《図書館》

◆達成した事業

・新図書館ではICタグシステムを運用するため、開館までに現在のスタッフで約15万冊の図書と約6,000タイトルの視聴覚資料へのICタグの貼付が完了し、600万円の作業人件費を削減した。

・電子ジャーナルや雑誌の見直しを行い、削減した経費で電子ブックのタイトル数を増やし、図書館でもタブレットを導入して、電子ブックを閲覧できる環境を整えた。また、電子ブックに関する講習会を開催し授業等での利用を促した。

・貸出データ等をもとに学生が良く利用している資料や学習に必要な資料を選定し、新図書館では分野別配架計画に沿って配架して、学生が学習に必要な資料を探しやすくした。

◆未達成の事業

・学外の学術雑誌に掲載された本学教員の論文の機関リポジトリでの公開を教員の積極的に促すことができなかった。

・学術情報リテラシーの授業を未実施だった2年生にも実施し、また文献管理 Web サービス RefWorks の講習会を学部生にも実施するなど、学内の教員や学生のニーズに合わせて徐々に授業の幅は拡大してきているが、各学年で系統的に実施するまでには至っていない。

◆次年度継続事業

・学外の学術雑誌に掲載された本学教員の論文の公開を促進する方法について検討する。

・スタディースキルから卒業研究に至るまでのリテラシー教育の接続方法を検討する。

・学生の学修段階の中で、必要に応じたガイダンスやオリエンテーションを検討する。

《健康管理センター》

◆達成した事業

1. 学内学生支援部署との情報共有を図る。

概ね達成された。

・委員会、カンファレンスへの参加機会が増したことで、関係教職員との情報共有が促進された。

・組織的、定期的なカンファレンスの必要性については、関係部署、関係者間で話し合われたが、開催までには至らなかった。

2. こころの健康の保持増進を図り、充実した学生生活を送れるよう支援する。相談しやすい学生相談体制を確立する。

概ね達成された。

・サポート室を継続的に利用する学生の割合が増えたことで、サポート室の利用件数は増加したが利用者数は減少した。

・all メールを利用し、学内に向けて情報発信を行ったが、1回のみ発信に留まった。

・必要に応じて、アドバイザーや学務課との連携を行った。

3. 学生の健康の保持増進を図り、大学教育の円滑な実施とその成果に資する。

概ね達成された。

・健康診断非受診者は大学1人、短大0人及び休学者であった。

・受診勧告後の精密検査受診率が目標の70%に届かず、受診勧奨の強化が必要。

4. 急速な感染の拡大を防ぎ、大学機能を維持する。

概ね達成された。

・ムンプス以外抗体保有率は目標を上回った。

・ムンプスは1993年に定期接種が終了し、任意接種となったため、全国的に大学生の抗体保有率が低い傾向がある。

・実習までにワクチン接種を済ませるよう指導が必要。

5. 多様化する学生の健康課題に対応した機能を果たす。

概ね達成された。

・日常的な応急処置を速やかに実施した。

・継続的な支援が必要と判断されたケースはキャンパスと連携し対応した。

6. 教職員の心身の健康の保持増進を図る。

概ね達成された。

・健康診断非受診者は6人及び休職者であった。

・ストレスチェックテストを実施した。

◆未達成の事業

該当なし。

◆次年度継続事業

1. 学内学生支援部署との情報共有を図る。
2. こころの健康の保持増進を図り、充実した学生生活を送れるよう支援する。相談しやすい学生相談体制を確立する。
3. 学生の健康の保持増進を図り、大学教育の円滑な実施とその成果に資する。
4. 急速な感染の拡大を防ぎ、大学機能を維持する。
5. 多様化する学生の健康課題に対応した機能を果たす。
6. 教職員の心身の健康の保持増進を図る。

《国際コミュニケーションセンター（ICC）》

◆達成した事業

平成 29 年 4 月にヘルプデスクを新 1 号館のラーニング・コモンズに移転することに備えて、先輩学生が後輩学生にコンピュータリテラシーの指導を行う体制作りを検討してきた。

学生に配布したタブレットコンピュータを使ったアクティブ・ラーニングの推進を図るため、アクティブ・ラーニング用ソフトウェアであるロイロノート・スクールの検証を行った。また、教員側のコンピュータ使用を促すため、短期大学部においては教授会のペーパーレス化を行った。電子ホワイトボードについては、ボードの画面を教室のメインスクリーンにも画面を投影できることを確認し、また無線を介してのコンピュータ画面の電子ホワイトボードへの投影を確認した。

学内の基幹ネットワークに関しては、新 1 号館のネットワークスイッチ導入と合わせて、老朽化していた 3 号館に設置してあるメインスイッチの交換を行った。

学内無線 LAN に関しては、その信頼性を向上させるため旧来の「seiry-air」から、新しい規格の「seiry-mobile」に順次切換えを行ってきた。また、学生へのサービス向上を図るため、ネットワークアドレスを動的に割り当てるシステム（DHCP）を導入した。

世の中で使われる新しい技術に学生が対応して行けるように、Pepper（人型ロボット）を導入し、ロボットや人工知能（AI）について学生が理解し活用できる素地を築いた。

◆未達成の事業

DHCP は導入したものの、セキュリティの問題が検討中であるため、未だマルチデバイス対応とはなっていない。

◆次年度継続事業

先輩学生が後輩学生にコンピュータリテラシーの指導を行う体制作りを検討してきたが、平成 29 年度はその計画を実行に移して行く。

平成 28 年度はメインスイッチの交換を行ったが、同じく老朽化しているフロアスイッチのリプレースを順次進めていく。

新しい分析手法である GIS ソフトを使った授業が開始されたが、今後は ArcGIS ネットワーク解析オプションを追加して、学生の GIS ソフト使用能力をさらに高めていく。

《地域貢献センター》

平成 27 年度事業計画にもとづき設置された「地域貢献センター」の拡充・進展をめざし、3つの重点施策を掲げ取り組みを進めた。「だれもが主役となれる地域社会とその担い手の育成」を目標としており、全ての活動の基本姿勢としている。

◆達成した事業

(1) 公開講座及び特別受講生制度に基づく公開授業数及び受講生数の増加

具体的計画：

- ①前期及び後期に公開講座・特別受講制度による公開授業の開催
- ②地域貢献センターが主体となって計画・運営する「プロジェクト型公開講座」の後期開催（新潟市中央区健康福祉課との共同開催検討）
- ③新潟市社会福祉協議会・新潟県社会福祉協議会との包括連携協定を進めるうえで中心的役割を果たす。
- ④阿賀町との連携事業推進拠点となるサテライトキャンパスを本格稼働する。

実績：

①計画に基づき達成

本学の専門領域に関係する講座に集約したため、開催講座数は減少したが、参加者数は増加した。（平成 27 年度 853 人から平成 28 年度 1,202 人へ増加）

②新たな取り組みとしてプロジェクト型講座を開講

テーマ「ふわりとつつむ新潟青陵インクルージョン講座

第 1 回：11/20「発達障害児・者への理解と支援」 受講者 169 人

第 2 回：11/27「ミニ・シンポジウム」なやまないで！子どもの発達障害

受講者 174 人

第 3 回：12/10「メンタルヘルスと発達障害」 受講者 169 人

第 4 回：12/17「障害のある人もない人も地域社会で共に生きるために」

受講者 109 人

③次年度の締結に向け準備作業中。

④サテライトキャンパスとして本格稼働準備を開始し、一部の講義ではあるが看護学部及び福祉心理学部の講義を展開。平成 29 年度より、福祉心理学部の実習時にも活用を計画

(2) 新潟都市圏大学連合を核とした、地方自治体・地元産業界等との包括連携協定の更なる締結と事業進展

具体的計画：

①新潟都市圏大学の連携事業として参加校と自治体（新潟県、新潟市）及び地元産業界等が協力し各校で共通した地域志向科目開講に向けテキスト作成開始。

実績：

参加大学及び新潟大学、自治体等からなるテキスト刊行委員会を編成し平成 30 年 2 月刊行を目指して編集作業を開始した。

(3) 文部科学省からの受託による COC+事業（「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」平成 27 年度採択）参加校との連携強化と地域社会における本事業の積極的展開を進める。

具体的計画：

①COC+参加大学としての事業計画をまとめ、新潟市との協働事業を実施する。

実績：

①COC+事業と連動した取り組みを実施。

- ・前期集中講義にて実施した「地域ミッションインターンシップ」における活動拠点の無償提供
- ・新潟市中央区古町地下「西堀ローサ」内に学生活動拠点を設置。格安な賃料にて契約。

◆未達成の事業

該当なし。

◆次年度継続事業

- (1) 公開講座及び特別受講生制度に基づく公開授業数及び受講生数の増加
 - ・平成 28 年度より実施本学している専門領域に関係する講座の集約化をさらに進めるこ参加者数の増加を目指す。
- (2) 新潟都市圏大学連合参加校共通科目の開講を目指し、テキストを発刊
 - ・平成 28 年度より開始しているテキスト刊行に向けた作業を継続し、平成 30 年 2 月に予定通り刊行する。
- (3) COC+事業について新潟市とのさらなる連携を進める
 - ・継続検討となっている専門人材養成協議会の設立など、平成 29 年度に実施する。

《キャリアセンター》

<新潟青陵大学>

◆達成した事業

1. 福祉心理学科においては、学生の就職活動が短期決戦の様相を呈したため、個別面談を主とした就職指導を始めとした様々な就職試験対策を実施し、就職率 99.2%を達成した。看護学科の就職率は 100%を堅持し、大学全体の就職率は前年度実績を上回る 99.5%となった。
看護学科は、新潟市民病院をはじめとした主要医療機関に看護師としての就職を果たし、福祉心理学科は金融機関等一般企業、社会福祉法人や医療法人並びに新潟市等に専門職として多数の就職を決定した。
2. 早い段階でのキャリア教育の必要性から、教育課程におけるキャリア関連科目を充実させた。地域貢献を担う人材輩出が喫緊の課題となっていることから、キャリアデザインⅢや地域連携実習Ⅰなど地域性を踏まえた体験・経験型キャリア教育について充実強化した。
3. 医療福祉分野の人材育成・供給が必要となることから、従来の病院説明会に加えて福祉施設説明会を実施した。
4. 毎月開催のキャリア委員会を中心に、大学・短期大学部におけるキャリア関連情報の共有化を行った。
5. 保護者を対象とした懇談会や学生と企業の出会いの場である業界・企業研究フェアを実施した。業界・企業研究フェアについては朱鷺メッセを会場に実施し、約 50 社が出展、大学生約 110 人が参加した。なお、この研究フェアについては、新潟県より「県内就職につながる学びの場づくり支援事業」の認定・補助を受けて実施した。

◆未達成の事業

該当なし。

◆次年度継続事業

引き続き各事業を推進し、学生が希望する職種に就職できるよう支援を行う。また業界・企業研究フェアについて、新潟県より「県内就職につながる学びの場づくり支援事業」の認定継続されるよう努める。

<新潟青陵大学短期大学部>

◆達成した事業

1. 人間総合学科人間総合コースにおいては学生の就職活動が短期決戦の様相を呈したため、個別面談を主とした就職指導を始めとした様々な就職試験対策を実施し、人間総合学科人間総合コースは就職率 98.2%を達成した。介護福祉コースの就職率は 100%を堅持し、人間総合学科全体の就職率は前年度実績を堅持した 99.0%となった。

主要な就職先としては、金融機関に 16 人、生保・証券に 3 人、農業協同組合に 6 人、菓子製造に 5 人、アパレル関係に 6 人、卸・小売に 15 人、ホテル・ブライダルなどサービス業他に 20 人超など、人間総合コースにおいては多種多様な就職を果たした。介護福祉コースも長岡福祉協会をはじめとする社会福祉法人に介護福祉士としての採用が決定した。

幼児教育学科においても前年度までと同様、就職率 100%を達成した。

幼稚園Ⅱ種免許を 127 人、保育士資格を 126 名取得し、幼稚園へ 24 人、保育園・保育所へ 92 人が就職を決定した。

2. 早い段階でのキャリア教育の必要性から、教育課程におけるキャリア関連科目を充実させた。地域貢献を担う人材輩出が喫緊の課題となっていることから、地域と連携した各種講座や地域ミッションインターンシップやインターンシップをはじめとした体験実習等の実施を行い、座学と実践学修による相乗効果を図った。幼児教育学科では、数十におよぶ実習関連施設との連携を深め、保育現場のニーズを受け実践力の高い保育者の養成を行った。
3. 毎月開催のキャリア委員会を中心に、大学・短期大学部におけるキャリア関連情報の共有化を行った。
4. 保護者を対象とした懇談会や学生と企業の出会いの場である業界・企業研究フェアを実施した。業界・企業研究フェアについては朱鷺メッセを会場に実施し、約 50 社が出展、短大生約 180 人が参加した。なお、この研究フェアについては、新潟県より「県内就職につながる学びの場づくり支援事業」の認定・補助を受けて実施した。

◆未達成の事業

該当なし。

◆次年度継続事業

引き続き各事業を推進し、学生が希望する職種に就職できるよう支援を行う。また業界・企業研究フェアについて、新潟県より「県内就職につながる学びの場づくり支援事業」の認定継続されるよう努める。

《ボランティアセンター》

◆達成した事業

- ・自ら主体的に動く学生を育成した
(学生ボランティアコーディネーターの育成事業の推進など)

平成 28 年度は、17 人の学生ボランティアコーディネーターが活動し、スキルアップ研修の開催、様々な事業における参画を展開してきた。中でも、国立青少年教育振興機構子どもゆめ基金事業においては、助成金の申請、企画、運営、予算管理、報告活動全てにおいて学生が主体的に活動し事業を展開した。また、学生ボランティアコーディネーター制度を創設して以来 4 年間活動した学生を出すことができた。（内 3 人は、国立青少年教育振興機構理事長表彰、及び学生表彰を受賞した。）

- ・ボランティア活動拠点を拡充した。

（例：国立青少年教育振興機構本部、国立磐梯青少年交流の家、日本財団学生ボランティアセンターなど）

東日本大震災復興支援の継続事業として、国立青少年教育振興機構が主催している「福島子ども未来塾」などのボランティア活動を通じて継続的に支援活動を展開できる拠点ができた。また、日本財団学生ボランティアセンターから本学園と「学生ボランティア活動推進に関する協定」を結びたいとの申し出を受けており、平成 29 年度中の締結を検討している。平成 28 年度はボランティア依頼数が 320 件と、前年度に比べて 11 件増加し、着実にボランティア活動の活動拠点の拡充に繋がっている。

- ・県内学生ボランティアの連携を推進した。

県内の数箇所の大学を訪問し、「ボランティア」をキーワードに繋がりを深めた。また、学生同士での繋がりを絶やさずミーティング等を定期的に行い、学生ボランティアのみで自主事業「MYOKO THANKS PROJECT」などを開催するなど、大学の垣根を超えた活動の展開がみられた。

- ・児童養護施設との自然体験活動事業を展開した。

（経済的に困難な状況にある子どもを対象にした事業への支援など）

今年度も国立青少年教育振興機構子どもゆめ基金助成事業を通して計 380 万の助成金を学生ボランティアコーディネーター自らが獲得し、計 5 回の児童養護施設との自然体験活動を支援した。前年度からの継続的な事業であったが施設側からの評価も高く、活動を通じた信頼関係の構築、本学ボランティアセンターとしての評価にも繋がった。学生スタッフと児童養護施設の子ども達の関わりを通して、実習やボランティアだけでは学べない関わりや、計 5 回の活動を通じ、児童養護施設で生活する子ども達の成長を学生自身が感じることができたと言える。

- ・学内ボランティア活動の可視化を推進した。（「ボラセン News」、Facebook ページ、ホームページでの継続的な情報発信など）

「ボラセン NEWS」は、学生ボランティアコーディネーターが主体となり作成し、月 2 回の頻度でより新鮮なボランティアに関する活動報告及び事業予定などを掲載した。Facebook ページにおいては定期的な配信を心がけ、継続的に情報を可視化することで学内のボランティア活動の周知できた。

- ・ボランティアセンター主管団体の活動強化と自立を推進した。（メンタルフレンド、赤十字青年奉仕団、ローターアクトクラブ、国立青少年教育振興機構など）

メンタルフレンド（登録数 63 人）、青年赤十字奉仕団（団員数 30 人）においては、学生が中心となって地域との活動を展開し、多く事業に参加している。ローターアクトクラブ（本学会員 10 人）においては、学生がクラブの幹事を務めクラブに貢献し、社会人との交流を通して学びを多く得ている。国立青少年教育振興機構においては各事業において学生を多く派遣し、現在 47 人の学生が法人ボランティアとして活動しており、主

管団体の活動強化に繋がった。

◆未達成の事業

今年度は計画していた事業は全て達成できたが、ボランティアセンターの活動をさらに意味あるものにするために、外部評価を取り入れた「平成 28 年度活動報告会」を開催したい。

◆次年度継続事業

次年度は、今年度実施した全ての事業を継続する。加えて、学生が興味や専門知識を活かして、社会貢献やボランティア活動を積極的に展開するために、多様な組織と連携しながら活動を展開したい。

《IR推進室》

◆達成した事業

EM（エンrollment・マネジメント）分析のシステム化を充実するために、IR推進室用パソコン1台と、パスワード付きUSBメモリ2つを購入し、機密性の高い状況でEM分析ができる状況を実現した。

◆未達成の事業

過去に行った分析の自動化による作業効率の向上について、目標を達成しておらず、過去に行ったときと同じだけの時間が掛かっている状況である。

◆次年度継続事業

過去に行った分析及び今後行う分析について、フォーマットを使うこと及びプログラミングによる自動化で作業効率の向上を図って行く。また、就労状況調査については、回収率の向上を図りながら、引き続き実施して行く。

【新潟青陵高等学校】

◆達成した事業

平成 28 年度入学生は 339 人で、前年度より 9 人増加し、募集定員に達しないまでも入学生は増加傾向にある。また、転退学者は 29 人で前年度より 2 人減となり、不登校対策等において徐々に効果が見られるが、さらなる対応が求められる。

高大一貫コースには 18 人が入学した。年度末には卒業生 28 人を送り出したが、うち 23 人が平成 29 年度新潟青陵学園内（高大一貫コース）特別推薦入試で新潟青陵大学及び同短期大学部に進学した。内訳は、新潟青陵大学看護学科 9 人、同福祉心理学科 4 人、同短期大学部人間総合学科 3 人、同幼児教育学科 7 人であった。大学、短大に進学後も勉学に励み、高大一貫コースの目標である就職まで到達できるようにするため、国語・数学・英語の 3 教科について、大学と連携して入学前教育に力を入れ、基礎学力の向上を図った。

県の「魅力ある私立高校づくり支援事業」の助成を受けて設置した国際チャレンジコースには、5 期生 21 人が入学した。現在、4 人が海外留学（フィリピン、イタリア、カナダ、パナマ）に参加している。また、3 か月間のニュージーランドへの留学に 2 人が参加した。そして、平成 28 年度末に実施された同事業（留学支援）の「留学帰国者合同発表会」には、フィリピンへの年間留学から帰国した 1 名が参加し、コースの特色を活かした学習指導・教育活動を着実に実践した。

平成 28 年度新潟県経営品質賞に応募申請して奨励賞を受賞することができた。今後とも教職員を挙げて面倒見のよい教育の実践に努めていきたい。

平成 28 年度の大学進学率は 52.8%で、国公立大学合格者は新潟大学 5 人、新潟県立大学 1 人であった。生徒・保護者の大学進学への希望が高まる中、さらに進学率の向上を目

指すとともに、国公立大学や有名私立大学への合格者増を目指していく。

就職についても、昨年同様、今年度も100%内定を達成することができた。

進路結果は、次のとおりである。

【卒業生進路状況】

科	進路先	進 学					就 職	その他	計
		大 学	短 大	専修学校 (専門 課程)	専修学校 (一般 課程)	公共職業 能力開発 施設等			
普通	男	43	10	27	1	2	25	5	118
	女	42	42	39	5	1	19	3	151
	計	90	52	66	6	3	44	8	269

<概説>

主な合格大学・短大は、次のとおりである。

〔国立大学〕 新潟、新潟県立

〔私立大学〕 新潟青陵、敬和学園、新潟リハビリテーション、新潟医療福祉
新潟経営、新潟工科、新潟国際情報、新潟産業、新潟薬科、長岡、作新学院
桐生、東京福祉、実践女子、東京工芸、東京農業、明星、國學院、駒澤、横
浜美術、関東学院、神奈川大、聖徳、城西国際、千葉商科、駿河台、城西、
平成国際、東京国際、城西国際、京都学園、身延山、姫路、流通経済、龍谷

〔短大〕 新潟青陵大学短期、日本歯科大学新潟短期、新潟中央短期大学
明倫短期、山野美容芸術短期、埼玉女子短期、国際短期、東京福祉大学短期、
神奈川歯科大学短期

学習面では、生徒に『勉強のしかた』の冊子を配布して指導するとともに、毎朝「朝テスト」を実施し、「授業－家庭学習－朝テスト」の学習サイクルの定着に努力してきた。また、全校生徒に英検、漢検等を受検させ、資格取得とともに、基礎学力向上、大学進学率向上を目指してきた。

部活動においては、バドミントン（女子）部が北信越地区総合体育大会に優勝を果たし、全国高等学総合体育大会（インターハイ）に出場した。

◆未達成の事業

生徒数の確保

大学進学への推進

◆次年度継続事業

不登校生徒の受け入れ拡大に伴う全通併修制度の効果的な実施

部活動の活性化

経営品質向上に向けた取組

【新潟青陵幼稚園】

◆達成した事業

- ・幼稚園送迎バスの連絡アプリ導入

幼稚園バス運行に対する不満が少なくなり、保護者からも好評であった。

- ・園児数確保のためのブログの更新、子育て講座実施、つぼみの広場実施

満三歳児クラス、年少児クラスともに定員を確保できた。他県から転勤の場合は、ブログを見て見学を申し込んだ人数が多かった。

- ・子育て講座実施

定員を超える申し込みがあったが、保育を希望する人数が多くあり、保育担当者を確保することが難しく、保育を断らなければならない現状があった。

- ・つぼみの広場

利用者のうち入園希望者が、入園確定者の1/3を占めていた、この事業は園児募集に影響が大きいことが分かった。

- ・教育計画

人と人ががじかに触れ合い人とかかわる力を育むこと、意欲を持って行動すること、主体性を育むことについて、おおむね達成された。

自分の思いを伝え相談しながらトラブルを解決する姿、自然への高い関心・興味を持って活動する姿、自分で創造し工夫し考える子どもたちの姿が見られた。

- ・保育者の資質向上

週1回の園内研修を通して、事例検討において保育者の子ども理解の深まりが見られた。話し合いにおいて、保育者同士お互いの保育を知り、学ぶことができた。

- ◆未達成の事業

- ・子ども園の計画が園舎建設の時期不確定のため、進まなかった。

- ・青陵幼稚園の教育を保育者が理論的に説明できるようになることについては、学びが不十分であった。

- ◆次年度継続事業

- ・子ども園計画にいついて、平成31年開園を目指し、実施に向けた計画を行う。

- ・ブログ・子育て講座、つぼみの広場の実施に加え、フェイスブックも利用し、青陵幼稚園の教育を広く知らせていきたい。

- ・園児募集のための子育て講座を継続する。

実施する子育て講座の告知手段が少ないため、フェイスブックの利用等、告知方法を考え実施していくこととする。また保育の希望を受けるにあたり、学生ボランティアを募り対応していきたい

- ・遊びを中心とした子どもの主体性・意欲を育むこと

- ・発達を捉え子ども理解の上に立った保育を実践していくこと

- ・保育者の資質向上のために、お互いの保育を実際に見る機会を作る。

- ・理論的に教育説明をすることができるようになるために、園内研修の場で教本を取り入れて学ぶ。

【収益事業（新潟市老人憩いの家「なぎさ荘」指定管理業務）】

- ◆達成した事業

平常の管理運営業務に関しては、年間利用者数が20,379人とどまり、対前年比4.3%減となった。一方で入浴料金収入は488,200円と、対前年比3.3%増となった。これは1ヶ月間・半年間の施設利用券の販売が落ち込む一方で、当日利用が増えたことによる。

上記の他に自主事業として、大学看護学科の学生による血圧測定、短期大学部幼児教育学科・野口准教授のゼミ生によるミュージカルといった恒例の取組に加え、大学社会福祉学科・茶谷教授によるワークショップや地域の茶の間との交流会を実施した。また、新潟

第一興商の協力により、利用者の健康増進を目的とした健康体操を月1回程度の頻度で実施した。

◆未達成の事業

定期開催の管理運営委員会において、なぎさ荘の在り方に関する協議を行ってきたが、今年度中に具体的な構想や提案としてまとまらなかったため、次年度も引き続き検討を進める。

◆次年度継続事業

日常的な管理運営業務、及び本学園所属の学生・生徒・園児となぎさ荘利用者との世代間交流を主目的とする自主事業を引き続き実施する。また、なぎさ荘の将来構想に関しては管理運営委員から少人数のワーキンググループを編成して検討を進める。

Ⅲ. 財務の概要

1. 平成 28 年度決算の概要

1) 資金収支計算書

(単位 千円)

科 目	平成27年度	平成28年度				平成27年度比
	決 算 (A)	二次補正 (B)	決 算 (C)	構成比 %	予算差異 (C-B)	増減額 (C-A)
収入の部						
学生生徒等納付金収入	2,404,273	2,417,630	2,415,258	54.0	△ 2,372	10,985
手数料収入	52,562	50,210	54,993	1.2	4,783	2,431
寄付金収入	20,612	18,490	22,037	0.5	3,547	1,425
補助金収入	717,899	1,214,220	1,252,729	28.0	38,509	534,830
資産売却収入	0	0	0	0.0	0	0
付随事業・収益事業収入	27,418	25,370	29,395	0.7	4,025	1,977
受取利息・配当金収入	43,363	38,290	49,140	1.1	10,850	5,777
雑収入	79,069	64,620	70,512	1.6	5,892	△ 8,557
借入金等収入	3,680,000	650,000	650,000	14.5	0	△ 3,030,000
前受金収入	543,260	483,190	551,223	12.3	68,033	7,963
その他の収入	650,721	529,202	540,411	12.1	11,209	△ 110,310
資金収入調整勘定	△ 659,139	△ 1,140,920	△ 1,166,522	△ 26.1	△ 25,602	△ 507,383
当年度資金収入計	7,560,038	4,350,302	4,469,176	100	118,874	△ 3,090,862
前年度繰越支払資金	1,363,463	3,334,164	3,334,164	74.6		
収入の部合計	8,923,501	7,684,466	7,803,340	174.6	118,874	△ 1,120,161
支出の部						
人件費支出	2,145,818	2,113,540	2,113,375	47.3	△ 165	△ 32,443
教育研究経費支出	522,726	562,700	496,241	11.1	△ 66,459	△ 26,485
管理経費支出	272,960	288,730	261,919	5.9	△ 26,811	△ 11,041
債務保証損失支出	0	0	0	0.0	0	0
借入金等利息支出	4,397	5,400	5,385	0.1	△ 15	988
借入金等返済支出	114,440	1,728,620	1,728,600	38.7	△ 20	1,614,160
施設関係支出	2,265,987	1,876,980	1,354,095	30.3	△ 522,885	△ 911,892
設備関係支出	97,906	287,990	336,211	7.5	48,221	238,305
資産運用支出	125,658	120,580	140,609	3.1	20,029	14,951
その他の支出	56,244	67,200	66,138	1.5	△ 1,062	9,894
[予備費]		(14,000) 0				
資金支出調整勘定	△ 16,801	△ 1,024,670	△ 865,167	△ 19.4	159,503	△ 848,366
当年度資金支出計	5,589,336	6,027,070	5,637,406	126.1	△ 389,664	48,070
翌年度繰越支払資金	3,334,165	1,657,396	2,165,935	48.5	508,539	△ 1,168,230
支出の部合計	8,923,501	7,698,466	7,803,341	174.6	104,875	△ 1,120,160
当年度資金収支	1,970,702	△ 1,676,768	△ 1,168,230	△ 26.1	508,538	△ 3,138,932

1. 今年度の補助金収入は、大学・短期大学新校舎建築に係る補助金 531,362 千円を含む。(※1)
2. 今年度の借入金等収入は、大学・短期大学新校舎建築にかかる市中銀行からの当座貸越借入金 650,000 千円による。(※2)
3. 借入金等返済の内訳は、大学・短期大学校舎建築に係る私立学校振興・共済事業団からの借入までの市中銀行からのつなぎ資金返済 1,590,000 千円および幼稚園新園舎建築等に係る市中銀行からの資金返済 138,620 千円である。(※3)
4. 今年度の施設関係および設備関係の主な支出は、大学・短期大学新校舎完成にかかる昨年度建設仮勘定科目からそれぞれの科目への振替によるものである。(※4・5)

2) 活動区分別資金収支計算書

(単位 千円)

科 目		二次補正	決 算	予算差異	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	2,417,630	2,415,258	△ 2,372
		手数料収入	50,210	54,993	4,783
		特別寄付金収入	18,170	18,977	807
		一般寄付金収入	320	300	△ 20
		経常費等補助金収入	678,310	716,715	38,405
		付随事業収入	25,370	29,395	4,025
		雑 収 入	64,620	70,512	5,892
		教育活動資金収入計	3,254,630	3,306,150	51,520
	支 出	人件費支出	2,113,540	2,113,375	△ 165
		教育研究経費支出	562,700	496,241	△ 66,459
		管理経費支出	288,730	261,919	△ 26,811
		[予 備 費]	14,000	0	△ 14,000
		教育活動資金支出計	2,978,970	2,871,535	△ 107,435
	差 引	275,660	434,615	158,955	
調整勘定等	△ 16,435	18,193	34,628		
教育活動資金収支差額	259,225	452,808	193,583		
に施設よる整備資金等収支	収 入	施設設備寄付金収入	0	2,760	2,760
		施設設備補助金収入	535,910	536,014	104
		施設設備売却収入	0	0	0
		施設拡充引当特定資産取崩収入	330,000	330,537	537
		施設整備等活動資金収入 計	865,910	869,311	3,401
	支 出	施設関係支出	1,876,980	1,354,095	△ 522,885
		設備関係支出	287,990	336,211	48,221
		施設拡充引当特定資産繰入支出	100	66	△ 34
		施設整備等活動資金支出 計	2,165,070	1,690,372	△ 474,698
	差 引	△ 1,299,160	△ 821,061	478,099	
調整勘定等	462,935	302,539	△ 160,396		
施設整備等活動資金収支差額	△ 836,225	△ 518,522	317,703		
小 計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)		△ 577,000	△ 65,714	511,286	

(単位 千円)

科 目		二次補正	決 算	予算差異
そ の 他 の 活 動 に よ る 資 金 収 支	借入金等収入	650,000	650,000	0
	有価証券売却収入	0	0	0
	奨学助成引当特定資産取崩収入	20,280	26,225	5,945
	退職給与引当特定資産取崩収入	14,382	14,382	0
	修学旅行費等預り資産取崩収入	32,740	32,742	2
	卒業積立金等預り資産取崩収入	0	0	0
	預り金受入収入	39,180	44,853	5,673
	収益事業元入金回収収入	0	0	0
	立替金回収収入	0	345	345
	小 計	756,582	768,547	11,965
	受取利息・配当金収入	38,290	49,140	10,850
	過年度修正収入	0	0	0
	その他の活動資金収入 計	794,872	817,687	22,815
	借入金等返済支出	1,728,620	1,728,600	△ 20
	奨学助成引当特定資産繰入支出	37,670	58,669	20,999
	退職給与引当特定資産繰入支出	50,070	50,056	△ 14
	修学旅行費等預り資産繰入支出	32,740	31,818	△ 922
	卒業積立金等預り資産繰入支出	0	0	0
	預り金支払支出	38,740	44,751	6,011
	立替金支払支出	0	0	0
	小 計	1,887,840	1,913,894	26,054
	借入金等利息支出	5,400	5,385	△ 15
	過年度修正支出	0	0	0
	その他の活動資金支出 計	1,893,240	1,919,279	26,039
	差 引	△ 1,098,368	△ 1,101,592	△ 3,224
	調整勘定等	△ 1,400	△ 924	476
その他の活動資金収支差額	△ 1,099,768	△ 1,102,516	△ 2,748	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 1,676,768	△ 1,168,230	508,538	
前年度繰越支払資金	3,334,164	3,334,164	0	
翌年度繰越支払資金	1,657,396	2,165,934	508,538	

3) 事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目		二次補正	決 算	予算差異	
教 育 活 動 収 支	事業 活動 収入 の 部	学生生徒等納付金	2,417,630	2,415,258	2,372
		手 数 料	50,210	54,993	△ 4,783
		寄 付 金	18,490	19,277	△ 787
		経 常 費 等 補 助 金	678,340	716,715	△ 38,375
		付 随 事 業 収 入	25,370	29,395	△ 4,025
		雑 収 入	64,620	70,512	△ 5,892
		教育活動収入計	3,254,660	3,306,150	△ 51,490
	事業 活動 支出 の 部	人 件 費	2,111,104	2,138,971	△ 27,867
		教育研究経費	806,140	732,425	73,715
		管 理 経 費	302,910	275,828	27,082
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		3,220,154	3,147,224	72,930	
教育活動収支差額		34,506	158,926	△ 124,420	
教 育 活 動 外 収 支	の 部 の 事 業 活 動 収 入	受取利息・配当金収入	38,290	49,140	△ 10,850
		教育活動外収入計	38,290	49,140	△ 10,850
	の 部 の 事 業 活 動 支 出	借入金等利息	5,400	5,385	15
		教育活動外支出計	5,400	5,385	15
	教育活動外収支差額		32,890	43,755	△ 10,865
経 常 収 支 差 額		67,396	202,681	△ 135,285	
特 別 収 支	収 事 業 の 活 動 部 動	資産売却差額	148,730	151,087	△ 2,357
		その他の特別収入	536,860	540,300	△ 3,440
		特別収入計	685,590	691,387	△ 5,797
	支 事 業 の 活 動 部 動	資産処分差額	90,480	92,155	△ 1,675
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	90,480	92,155	△ 1,675
特別収支差額		595,110	599,232	△ 4,122	
基本金組入前当年度収支差額		662,506	801,913	△ 139,407	
基本金組入額合計		△ 388,880	△ 868,858	479,978	
当年度収支差額		273,626	△ 66,945	340,571	
前年度繰越収支差額		△ 1,882,199	△ 1,882,199	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,608,573	△ 1,949,144	340,571	

(参考)

事業活動収入計	3,978,540	4,046,677	68,137
事業活動支出計	3,316,034	3,244,764	△ 71,270

4) 貸借対照表（前年度末及び本年度末の残高並びに増減）

貸借対照表は、一定時点（決算日）における学校法人の資産並びに負債・基本金等の財産の内容を示しており、学校法人の財政状態を表しています。

(単位 千円)

科 目	本年度末 A	前年度末 B	増減 A-B	摘要
固定資産	12,274,046	11,035,729	1,238,317	
有形固定資産	10,390,079	8,987,790	1,402,289	
土地	1,531,189	1,531,189	0	
建物	7,203,474	4,395,758	2,807,716	
構築物	203,177	115,043	88,134	
教具校具及び図書	1,452,239	1,223,943	228,296	
建設仮勘定	0	1,721,858	1,721,858	
特定資産	1,867,705	2,031,587	△ 163,882	
その他の固定資産	16,263	16,352	△ 89	
流動資産	2,822,673	3,460,085	△ 637,412	
現金預金	2,165,935	3,334,165	△ 1,168,230	
預り資産	31,818	32,742	△ 924	
未収入金	624,663	92,728	531,935	
立替金	0	345	△ 345	
前払金	257	106	151	
資産の部合計	15,096,719	14,495,814	600,905	

科 目	本年度末 A	前年度末 B	増減 A-B	摘要
固定負債	2,223,516	2,340,459	△ 116,943	
長期借入金	1,834,100	1,973,900	△ 139,800	
退職給与引当金	389,416	363,821	25,595	
長期末払金	0	2,738	△ 2,738	
債務保証損失引当金	0	0	0	
流動負債	2,253,672	2,337,738	△ 84,066	
短期借入金	789,800	1,728,600	△ 938,800	
未払金	867,799	21,130	846,669	
前受金	551,223	543,260	7,963	
預り金	44,851	44,748	103	
負債の部合計	4,477,188	4,678,198	△ 201,010	
基本金	12,568,674	11,699,816	868,858	
基本金の部合計	12,568,674	11,699,816	868,858	
繰越収支差額	△ 1,949,143	△ 1,882,200	△ 66,943	
純資産の部合計	10,619,531	9,817,617	801,914	
負債・純資産の部合計	15,096,720	14,495,814	600,906	

2. 主な財務比率比較

※全国平均は、日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」（平成29年1月刊）
 における平成27年度財務比率表（大学法人（医歯系法人を除く））によります。

1) 貸借対照表関係比率

分類	No.	比率名	算出方法	年度(平成)				平成27年度 全国平均	評価
				25	26	27	28		
自己資本は充 実しているか	1	純資産構成比率 (旧:自己資本構成比率) 【長期的な財務の健全性】	純 資 産 負 債 + 純 資 産	89.0%	89.7%	67.7%	70.3%	87.5%	△
	2	繰越収支差額構成比率 (旧:消費収支差額構成比率)	繰 越 収 支 差 額 負 債 + 純 資 産	15.5%	14.7%	13.0%	12.9%	-13.6%	△
資産構成はど うなっているか	3	流動資産構成比率	流 動 資 産 総 資 産	16.4%	15.0%	23.9%	18.7%	13.5%	△
	4	減価償却比率	減 価 償 却 累 計 額 (図 書 を 除 く) 減 価 償 却 資 産 取 得 価 額 (図 書 を 除 く)	49.0%	50.9%	48.3%	37.2%	49.0%	～
負債に備えて 資産が蓄積さ れているかどう か	5	流動比率 【短期的な財務の健全性】	流 動 資 産 流 動 負 債	262.8%	249.1%	148.0%	125.2%	254.1%	△
	6	前受金保有率 【前受金の先食いに注意】	現 金 預 金 前 受 金	268.7%	240.7%	613.7%	392.9%	342.7%	△
負債の割合は どうか	7	総負債比率	総 負 債 総 資 産	11.0%	10.3%	32.3%	29.7%	12.5%	▼
将来の安全性 はどうか	8	積立率 【将来に向けての安全性の確保】	運 用 資 産 要 積 立 額	76.3%	77.7%	107.9%	78.2%	80.2%	△

※純資産＝総資産－総負債

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

評価：△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

評価基準は、株式会社ぎょうせい『学校法人会計の仕組みと決算書の見方』による

全国平均は、日本私立学校振興・共済事業団『「今日の私学財政」（平成29年1月刊）における
 平成27年度財務比率表（大学法人（医歯系法人を除く））による

2) 事業活動収支計算書関係比率

分類	No.	比率名	算出方法	平成27年度					平成28年度					平成27年度 全国平均	評価
				部門					部門						
				大学	短大	高校	幼稚園	合計	大学	短大	高校	幼稚園	合計		
経営状況はどうか	1	教育活動収支差額比率 【営業利益率にあたる】	教育活動収支差額 教育活動収入計	6.1%	7.6%	-1.1%	-44.5%	3.3%	4.5%	11.0%	0.5%	-10.0%	4.8%	-	△
	2	経常収支差額比率 【経常利益率に近い】	経常収支差額 経常収入	7.5%	9.5%	-1.2%	-46.5%	4.4%	6.1%	13.0%	0.4%	-12.0%	6.0%	-	△
	3	事業活動収支差額比率 (旧:帰属収支差額比率) 【当期利益率に近い】	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	1.8%	0.6%	-1.7%	-79.3%	-1.5%	22.7%	30.8%	0.7%	-10.6%	19.8%	4.7%	△
収入構成はどうか	4	学生生徒納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	81.5%	80.4%	47.6%	43.9%	72.0%	81.1%	81.0%	48.0%	44.7%	72.0%	-	～
	5	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	0.2%	0.2%	2.3%	0.0%	0.6%	0.1%	0.1%	2.3%	1.1%	0.6%	2.3%	△
	6	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	0.2%	0.1%	2.2%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.6%	-	△
	7	補助金比率	補助金 事業活動収入	13.0%	10.6%	43.3%	48.8%	20.1%	25.8%	30.1%	42.7%	47.5%	31.0%	12.5%	△
支出構成は適切であるか	8	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	13.8%	11.7%	43.3%	48.5%	21.3%	12.8%	14.1%	42.5%	47.9%	21.4%	-	△
	9	人件費比率	人件費 経常収入	61.6%	58.8%	73.0%	58.3%	64.3%	63.2%	54.7%	71.9%	59.5%	63.7%	-	▼
	10	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	22.3%	21.7%	18.3%	69.6%	22.6%	22.3%	22.6%	18.6%	34.6%	21.8%	-	△
	11	管理経費比率	管理経費 経常収入	7.4%	8.8%	8.5%	15.5%	8.6%	7.3%	8.6%	7.8%	14.9%	8.2%	-	▼
	12	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.1%	0.1%	0.1%	2.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	2.0%	0.2%	-	▼
	13	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	-11.7%	-1.7%	1.0%	-5.6%	-5.9%	-29.3%	-16.8%	0.5%	-106.3%	-21.5%	12.2%	△
収入と支出のバランス	14	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	7.2%	7.4%	7.1%	17.2%	7.7%	7.0%	8.3%	6.8%	27.4%	7.9%	-	～
	15	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	75.6%	73.1%	153.4%	132.6%	89.4%	78.0%	67.5%	149.8%	133.1%	88.6%	73.0%	▼
	16	基本金組入後収支比率 (旧:消費収支比率)	事業活動支出 事業活動収入 - 基本金組入額	87.9%	97.7%	102.7%	169.8%	95.9%	59.8%	59.3%	99.8%	53.6%	66.0%	108.6%	▼

※経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計、経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

評価：△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

評価基準は株式会社ぎょうせい『学校法人会計の仕組みと決算書の見方』による

全国平均は日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』（平成29年1月刊）における

平成27年度財務比率表（大学法人（医歯系法人を除く））による

3) 過年度の資産総額（純資産額）の推移

単位 円

年度	基本金組入額	活動区分収支差額	純資産額
2 8	12,568,673,889	△ 1,949,142,595	10,619,531,294
2 7	11,699,816,349	△ 1,882,199,555	9,817,616,794
2 6	11,488,104,954	△ 1,615,323,534	9,872,781,420
2 5	11,152,758,367	△ 1,657,790,503	9,494,967,864
2 4	10,722,966,436	△ 1,890,595,145	8,832,371,291